

平成 21 年度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青森県監査委員

青 監 査 第 5 1 号

平 成 2 2 年 9 月 6 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	泉 山 哲 章
同	元 木 篤 子
同	相 川 正 光
同	三 橋 一 三

平成 2 1 年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び

基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成21年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成21年度青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成21年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
I	総括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高と元金ベースのプライマリーバランスの状況	8
2	一般会計	
(1)	歳入	9
(2)	歳出	10
3	特別会計	
(1)	歳入	11
(2)	歳出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳入	
第1款	県税	13
第2款	地方消費税清算金	14
第3款	地方譲与税	14
第4款	地方特例交付金	14
第5款	地方交付税	15
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	16
第 9 款	国庫支出金	17
第 10 款	財産収入	18
第 11 款	寄附金	18
第 12 款	繰入金	19
第 13 款	繰越金	19
第 14 款	諸収入	20
第 15 款	県債	20

(2) 歳出

第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	環境保健費	23
第 5 款	労働費	24
第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	26
第 9 款	警察費	26
第 10 款	教育費	27
第 11 款	災害復旧費	28
第 12 款	公債費	28
第 13 款	諸支出金	29
第 14 款	予備費	29

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	30
(2)	青森県肢体不自由児施設特別会計	31
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	32
(4)	青森県証紙特別会計	33
(5)	青森県管理特別会計	34
(6)	青森県下水道事業特別会計	35
(7)	青森県駐車場事業特別会計	36
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	37
(9)	青森県母子寡婦福祉資金特別会計	38
(10)	青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	39

(11) 青森県農業改良資金特別会計	40
(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	41
(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	42
Ⅲ 財 産	
1 公有財産	43
2 物 品	47
3 債 権	48
4 基 金	49
別 表	
1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	54
2 県税徴収状況	56
3 不納欠損状況	58
4 収入未済状況	60
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	64
6 一般会計翌年度繰越状況	66
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	68
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	70
9 土地（普通財産）・建物（普通財産）の未利用状況の対前年度比較	72

平成21年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	73
第2 審査の方法	73
第3 審査の結果及び意見	73
第4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	73
2 青森県土地開発基金	74
3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	74

歳入歳出決算審査意見書

平成21年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成21年度青森県一般会計
- 2 平成21年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県肢体不自由児施設特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計
 - (10) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (11) 青森県農業改良資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成21年度一般会計及び平成21年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成21年度一般会計及び平成21年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成21年度の当初予算は、平成20年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づき財政健全化努力を継続するとともに、県税収入が急激に落ち込むなどの厳しい歳入環境にはあるものの、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保に最大限に対応するため、国の第二次補正予算に呼応した平成20年度2月補正予算と一体で編成された。また、「青森県基本計画未来への挑戦」の推進を図るため、4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努めるとともに、地域づくりの推進にも適切に対応することとされた。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,912億円余となり、前年度当初予算に対して166億円、2.3%の減となったが、一体編成した国の第二次補正予算関連の平成20年度2月補正予算を合算した規模としては、7,180億円余となり、前年度当初予算に対して102億円余、1.4%の増となっている。

また、元金ベースでのプライマリーバランスについては、地方交付税の原資となる国税収入や地方税収入の大幅減により新たに多額の赤字地方債が発生したことから赤字に転じるものの、これを特殊要素として除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスは黒字となっている。なお、財源不足額（基金取崩額）は、昨年引き続き前年度当初比で圧縮となった。

その後、国の補正予算に対応した経済対策等に係る経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,924億1,905万余円となり、前年度の予算現額に比べ6.6%の増加となっている。

次に、決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,478億9,408万余円、歳出総額7,428億8,515万余円となっており、歳入歳出差引額は、50億892万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、12億5,851万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,979億3,234万余円、歳出総額1,941億8,904万余円となっており、歳入歳出差引額は、37億4,330万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、36億8,469万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、33.0%と前年度より3.9ポイント下降し、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が前年度の63.1%から67.0%となり、依然として高い構成で推移している。

主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は、0.32684となっている。財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は98.1%で前年から1.6ポイント改善しているものの、公債費比率は21.3%と前年から0.4ポイント上昇しているなど、依然として財政構造の硬直化は改善されていない状況にある。

一般会計の県債残高は、1兆2,978億円余となっている。元金ベースでのプライマリーバランスについては、地方再生対策費・臨時財政対策債16億円余に加え、地方交付税の原資となる国税収入や地方税収入の大幅減により新たに発生した赤字地方債304億円余という特殊要素を除いて算定した実質的な元金ベースで、141億円余の黒字となっている。

また、基金取崩額は、65億円余となっており、昨年度の取崩額163億円余から98億円余の減と大幅に改善している。

本県財政は、過去数年にわたる地方交付税総額の削減や社会保障関係経費の増加等により、極めて厳しい財政状況に陥っている中で、平成21年度においては、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が前年度に引き続き増となったものの、三位一体改革前の水準までの復元には至っておらず、さらに、県内企業収益の悪化により法人事業税などの県税収入が大幅に減収しており、基金取崩額の抑制や臨時財政対策債以外の県債発行の抑制などの財政構造改革の努力にもかかわらず、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

「青森県行財政改革大綱」では、財政力に見合った財政構造の構築など持続可能な財政基盤の確立を目指して、財政健全化の努力を継続していくこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持するとともに、より安定した税財源の確保のための地方税体系の見直しや地方交付税総額の復元・増額などについて、引き続き、国に対して強力に要請していく必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けた更なる取組を強力に推進するとともに、施策の選択と重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、県民福祉の増進に努められるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、217億9,238万余円であり、このうち主なものは、諸収入180億6,383万余円及び県税34億8,742万余円である。収入未済額が前年度より50億5,619万余円(30.2%)増加した主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分が47億6,450万余円増加したことによる。

特別会計の収入未済額は、6億5,135万余円であり、このうち主なものは、青森県母子寡婦福祉資金特別会計2億2,872万余円、青森県農業改良資金特別会計2億1,634万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計1億6,130万余円である。収入未済額が前年度より59億9,247万余円(90.2%)減少した主な理由は、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計の諸収入のうち小規模企業者等設備導入資金貸付金の平成20年度分59億8,050万余円が皆減したことによる。

収入未済については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

財政環境が一段と厳しさを増している中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。特に、一般会計においては、県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分が、175億2,299万余円で一般会計の収入未済額の80.4%となっており、引き続き適切な債権管理を行っていく必要がある。また、自主財源の根幹をなす県税については、三位一体改革による税源移譲が実施された個人県民税に係る収入未済額が前年度より3億3,626万余円(14.8%)増加していることから、より一層市町村との連携を密にし、徴収体制の強化及び的確な徴収対策の実施に努める必要がある。

(2) 歳出について

歳出については、支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

(3) 財産について

平成21年度の監査結果において、普通財産の土地・建物の未利用の状況は、土地については58万余平方メートルで、前年度と比較し9万6千余平方メートル(19.8%)の増、建物については7千余平方メートルで前年度と比較し2千余平方メートル(54.6%)の増と、ともに大幅に増加している。この主な要因は、平成21年4月1日に地方独立行政法人青森県産業技術センターが発足するにあたり、関係する県有の土地・建物につ

いて、利用計画を精査した結果によるものである。

未利用財産については、従来にも増して管理及び処分に鋭意努力されているところであるが、引き続き、実態を十分把握し、有効活用を図るとともに、利用の見込みのない財産については、財源確保を図る観点からも売却処分をするなど、その解消を一層進められたい。

(4) 財務事務の適正化について

平成21年度の監査結果において、財務事務の執行等に係る指摘事項等は179件となっており、前年度と比較し46件(20.4%)減少している。

財務事務の執行等については、改善努力は認められるものの、依然として多数の指摘事項等が見受けられた。これらの中には、同一所属内で前年と同じ誤りを繰り返しているものや、予算執行の適正化に係る改善策を踏まえて策定された基準の一部が遵守されていない事例などが確認されている。

重大事故発生の背景には、数多くの軽微なミスが存在することから、管理監督者をはじめとした財務事務に携わる職員は、日頃から、公務員としての倫理の自覚や公金取扱いの重要性の認識を深めるとともに、法令等のルールを十分理解し、遵守するほか、内部チェック体制の徹底強化を図るなど、引き続き、適正な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が、これまでにない危機的な状況にあることを踏まえ、財政健全化への更なる取組を着実に進める一方で、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識を更に高め、厳正かつ的確な財務の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意されたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成21年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	792,419,050,573	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	94.4	93.7
特 別 会 計	195,874,661,000	197,932,346,867	194,189,046,722	3,743,300,145	101.1	99.1
青森県公債費特別会計	172,848,676,000	172,678,492,685	172,678,492,685	0	99.9	99.9
青森県肢体不自由児 施設特別会計	2,185,023,000	2,203,387,151	2,168,468,288	34,918,863	100.8	99.2
青森県港湾整備事業 特別会計	3,114,865,000	3,145,635,633	3,065,876,203	79,759,430	101.0	98.4
青森県証紙特別会計	2,898,068,000	2,870,556,066	2,712,785,992	157,770,074	99.1	93.6
青森県管理特別会計	1,203,915,000	1,119,281,688	1,061,275,699	58,005,989	93.0	88.2
青森県下水道事業 特別会計	4,363,233,000	4,193,567,360	4,093,940,298	99,627,062	96.1	93.8
青森県駐車場事業 特別会計	351,780,000	359,315,661	349,763,871	9,551,790	102.1	99.4
青森県鉄道施設事業 特別会計	1,741,159,000	1,349,643,543	1,332,478,604	17,164,939	77.5	76.5
青森県母子寡婦福祉 資金特別会計	392,595,000	423,317,734	366,525,042	56,792,692	107.8	93.4
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	5,846,707,000	8,610,078,875	5,844,957,274	2,765,121,601	147.3	100.0
青森県農業改良資金 特別会計	150,693,000	143,197,799	51,315,888	91,881,911	95.0	34.1
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	645,592,000	645,759,794	360,350,188	285,409,606	100.0	55.8
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355,000	190,112,878	102,816,690	87,296,188	143.6	77.7
合 計	988,293,711,573	945,826,430,773	937,074,202,034	8,752,228,739	95.7	94.8

ア 一般会計においては、歳入総額 747,894,083,906 円、歳出総額 742,885,155,312 円で、歳入歳出差引額は、5,008,928,594 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 94.4% であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 93.7% である。

イ 特別会計においては、歳入総額 197,932,346,867 円、歳出総額 194,189,046,722 円で、歳入歳出差引額は、3,743,300,145 円である。

また、予算収入率は 101.1% であり、執行率は 99.1% である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 945,826,430,773 円、歳出総額 937,074,202,034 円で、歳入歳出差引額は、8,752,228,739 円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	747,894,083,906	197,932,346,867	709,335,627,600	178,200,383,168	38,558,456,306	19,731,963,699	
歳出総額 B	742,885,155,312	194,189,046,722	704,705,428,080	173,592,101,526	38,179,727,232	20,596,945,196	
形式収支額 (A-B) C	5,008,928,594	3,743,300,145	4,630,199,520	4,608,281,642	378,729,074	△ 864,981,497	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	181,532,650	0	△ 181,532,650	0
	繰越明許費繰越額	3,750,412,063	58,601,000	2,343,255,451	65,080,000	1,407,156,612	△ 6,479,000
	事故繰越し繰越額	0	0	18,934,000	0	△ 18,934,000	0
	計 D	3,750,412,063	58,601,000	2,543,722,101	65,080,000	1,206,689,962	△ 6,479,000
実質収支額 (C-D)	1,258,516,531	3,684,699,145	2,086,477,419	4,543,201,642	△ 827,960,888	△ 858,502,497	
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	629,259,000	0	1,043,239,000	0	△ 413,980,000	0	
単年度収支額	△ 827,960,888	△ 858,502,497	390,399,618	25,015,749	△ 1,218,360,506	△ 883,518,246	

ア 形式収支額は、一般会計 5,008,928,594 円、特別会計 3,743,300,145 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 378,729,074 円増加しているが、特別会計では 864,981,497 円減少している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 1,258,516,531 円、特別会計 3,684,699,145 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 827,960,888 円、特別会計では 858,502,497 円それぞれ減少している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計 827,960,888 円、特別会計 858,502,497 円の赤字で、前年度に比べ、一般会計では 1,218,360,506 円、特別会計では 883,518,246 円それぞれ減少している。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指標名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減 (21年度－20年度)
経常収支比率（注1）	% 99.7	% 99.7	% 98.1	ポイント △1.6
公債費比率（注2）	% 20.8	% 20.9	% 21.3	ポイント 0.4
財政力指数（注3）	0.31338	0.32722	0.32684	△0.00038

注1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

2 公債費比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額）に対する公債費に充当された一般財源の額の割合である。

3 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高と元金ベースのプライマリーバランスの状況

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減 (21年度－20年度)
県債残高	百万円 1,276,324	百万円 1,279,817	百万円 1,279,884	百万円 18,067
元金ベースの プライマリーバランス (注1～3)	百万円 △2,778	百万円 2,193	百万円 14,111	百万円 11,918

注1 プライマリーバランスとは、公債費を除く歳出が県債を除いた歳入で賄えているかを示す指標である。元金ベースのプライマリーバランス（県債元金償還額－県債発行額）が赤字であると県債残高が増加し、黒字であると県債残高が減少する。

2 平成20年度の「元金ベースのプライマリーバランス」は、地方再生対策費・臨時財政対策債5,686百万円を除いて算定したものである。

3 平成21年度の「元金ベースのプライマリーバランス」は、地方再生対策費・臨時財政対策債1,691百万円及び臨時財政対策債のうち新たに発生した赤字地方債分30,487百万円を除いて算定したものである。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	792,419,050,573	769,941,209,907	747,894,083,906	254,741,374	21,792,384,627	△44,524,966,667	94.4	97.1
20	743,387,679,172	726,386,064,999	709,335,627,600	314,243,588	16,736,193,811	△34,052,051,572	95.4	97.7
増減	49,031,371,401	43,555,144,908	38,558,456,306	△59,502,214	5,056,190,816	△10,472,915,095	△1.0	△0.6

ア 予算現額 792,419,050,573 円に対し、収入済額は 747,894,083,906 円で、予算収入率は 94.4% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 38,558,456,306 円 (5.4%) 増加している。

これは、主として、県税で 13,233,796,168 円及び地方交付税で 13,122,883,000 円減少したが、国庫支出金で 45,635,379,640 円及び県債で 15,047,800,000 円増加したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率 (調定収入率) は、97.1% である。

エ 不納欠損額は 254,741,374 円で、このうち主なものは県税 211,568,202 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 59,502,214 円 (18.9%) 減少している。

オ 収入未済額は 21,792,384,627 円で、このうち主なものは諸収入 18,063,830,163 円及び県税 3,487,421,937 円である。

また、収入未済額は、前年度より 5,056,190,816 円 (30.2%) 増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 28.0%、国庫支出金 22.1%、県税 16.8%、県債 15.3% 及び諸収入 7.2% などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	792,419,050,573	742,885,155,312	133,088,800	44,170,229,508	0	44,303,318,308	5,230,576,953	93.7
20	743,387,679,172	704,705,428,080	630,998,650	33,064,375,923	1,552,106,000	35,247,480,573	3,434,770,519	94.8
増減	49,031,371,401	38,179,727,232	△497,909,850	11,105,853,585	△1,552,106,000	9,055,837,735	1,795,806,434	△1.1

ア 予算現額 792,419,050,573 円に対し、支出済額は 742,885,155,312 円で、執行率は 93.7%である。

支出済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 38,179,727,232 円 (5.4%) 増加している。

これは、主として、災害復旧費で 3,701,947,492 円減少したが、民生費で 19,519,161,393 円、環境保健費で 9,165,003,051 円及び総務費で 6,251,713,205 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、44,303,318,308 円で、前年度より 9,055,837,735 円 (25.7%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が教育費で 133,088,800 円、繰越明許費が 44,170,229,508 円でその主なものは土木費 26,438,764,315 円及び農林水産業費 8,254,755,000 円である。

エ 不用額は 5,230,576,953 円で、このうち主なものは環境保健費 1,369,200,486 円、公債費 626,779,464 円、教育費 602,581,864 円、民生費 578,611,758 円、土木費 500,156,626 円、総務費 392,506,442 円及び農林水産業費 304,669,843 円である。

また、不用額は、前年度より 1,795,806,434 円 (52.3%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 20.2%、公債費 15.8%、土木費 14.2%、民生費 13.1% 及び農林水産業費 9.3%などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	195,874,661,000	198,614,552,416	197,932,346,867	30,853,506	651,352,043	2,057,685,867	101.1	99.7
20	175,280,950,000	184,922,225,967	178,200,383,168	78,012,485	6,643,830,314	2,919,433,168	101.7	96.4
増減	20,593,711,000	13,692,326,449	19,731,963,699	△47,158,979	△5,992,478,271	△861,747,301	△0.6	3.3

ア 予算現額195,874,661,000円に対し、収入済額は197,932,346,867円で、予算収入率は101.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増収となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より19,731,963,699円(11.1%)増加している。

これは、主として、青森県鉄道施設事業特別会計で1,351,545,448円及び青森県下水道事業特別会計で699,758,044円減少したが、青森県公債費特別会計で19,127,592,053円増加したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.7%である。

エ 不納欠損額は30,853,506円で、このうち主なものは青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計30,223,394円である。

また、不納欠損額は、前年度より47,158,979円(60.5%)減少している。

オ 収入未済額は651,352,043円で、このうち主なものは青森県母子寡婦福祉資金特別会計228,726,550円、青森県農業改良資金特別会計216,348,770円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計161,308,962円である。

また、収入未済額は、前年度より5,992,478,271円(90.2%)減少している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	195,874,661,000	194,189,046,722	0	653,946,000	0	653,946,000	1,031,668,278	99.1
20	175,280,950,000	173,592,101,526	0	348,957,000	0	348,957,000	1,339,891,474	99.0
増減	20,593,711,000	20,596,945,196	0	304,989,000	0	304,989,000	△308,223,196	0.1

ア 予算現額 195,874,661,000 円に対し、支出済額は 194,189,046,722 円で、執行率は 99.1%である。

イ 支出済額は、前年度より 20,596,945,196 円 (11.9%) 増加している。

これは、主として、青森県鉄道施設事業特別会計で 1,353,793,074 円及び青森県下水道事業特別会計で 589,094,170 円減少したが、青森県公債費特別会計で 19,127,592,053 円及び青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 3,236,634,588 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、653,946,000 円で、前年度より 304,989,000 円 (87.4%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で、このうち主なものは青森県鉄道施設事業特別会計 345,108,000 円及び青森県下水道事業特別会計 256,068,000 円である。

エ 不用額は 1,031,668,278 円で、このうち主なものは青森県林業・木材産業改善資金特別会計 285,241,812 円、青森県証紙特別会計 185,282,008 円、青森県公債費特別会計 170,183,315 円、青森県管理特別会計 134,869,301 円及び青森県農業改良資金特別会計 99,377,112 円である。

また、不用額は、前年度より 308,223,196 円 (23.0%) 減少している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	125,048,964,000	129,030,304,817	125,331,314,678	211,568,202	3,487,421,937	282,350,678	100.2	97.1
20	137,790,014,000	142,011,965,993	138,565,110,846	228,900,867	3,217,954,280	775,096,846	100.6	97.6
増減	△ 12,741,050,000	△ 12,981,661,176	△ 13,233,796,168	△ 17,332,665	269,467,657	△ 492,746,168	△ 0.4	△ 0.5

ア 県税の歳入構成比は、16.8%で、前年度の19.5%より2.7ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、125,331,314,678円で、前年度より13,233,796,168円(9.6%)減少している。これは、主として、不動産取得税で1,333,657,011円増加したが、法人事業税で10,488,744,708円、法人県民税で1,380,684,147円及び個人県民税で963,342,931円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、100.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、個人県民税及び法人県民税において増収となったことによるものである。

エ 調定収入率は、97.1%である。

オ 不納欠損額は211,568,202円で、このうち主なものは個人県民税118,851,520円、法人事業税31,767,517円及び自動車税22,122,613円である。

また、不納欠損額は、前年度より17,332,665円(7.6%)減少している。

カ 収入未済額は3,487,421,937円で、このうち主なものは個人県民税2,606,027,760円、自動車税361,170,189円及び不動産取得税253,888,279円である。

また、収入未済額は、前年度より269,467,657円(8.4%)増加している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	26,770,320,000	26,770,320,519	26,770,320,519	0	0	519	100.0	100.0
20	26,049,456,000	26,049,456,449	26,049,456,449	0	0	449	100.0	100.0
増減	720,864,000	720,864,070	720,864,070	0	0	70	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は、3.6%で、前年度の3.7%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、26,770,320,519円で、前年度より720,864,070円（2.8%）増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	10,281,475,000	10,281,475,378	10,281,475,378	0	0	378	100.0	100.0
20	3,337,720,000	3,337,720,000	3,337,720,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	6,943,755,000	6,943,755,378	6,943,755,378	0	0	378	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は、1.4%で、前年度の0.5%より0.9ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、10,281,475,378円で、前年度より6,943,755,378円（208.0%）増加している。これは、主として、地方法人特別譲与税で6,764,545,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	1,161,116,000	1,161,116,000	1,161,116,000	0	0	0	100.0	100.0
20	2,214,895,000	2,214,895,000	2,214,895,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△1,053,779,000	△1,053,779,000	△1,053,779,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は、0.2%で、前年度の0.3%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、1,161,116,000円で、前年度より1,053,779,000円(47.6%)減少している。これは、主として、地方税等減収補てん臨時交付金で871,940,000円減少したことによるものである。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	209,590,017,000	209,590,017,000	209,590,017,000	0	0	0	100.0	100.0
20	222,712,900,000	222,712,900,000	222,712,900,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△13,122,883,000	△13,122,883,000	△13,122,883,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は、28.0%で、前年度の31.4%より3.4ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、209,590,017,000円で、前年度より13,122,883,000円(5.9%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	504,389,000	504,389,000	504,389,000	0	0	0	100.0	100.0
20	500,139,000	500,139,000	500,139,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	4,250,000	4,250,000	4,250,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は、0.1%である。

イ 収入済額は、504,389,000円で、前年度より4,250,000円(0.8%)増加している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	6,255,128,472	6,234,226,394	6,185,008,845	8,845,978	40,371,571	△70,119,627	98.9	99.2
20	7,109,910,356	6,891,098,137	6,838,307,111	9,116,123	43,674,903	△271,603,245	96.2	99.2
増減	△854,781,884	△656,871,743	△653,298,266	△270,145	△3,303,332	201,483,618	2.7	0.0

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は、0.8%で、前年度の1.0%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、6,185,008,845円で、前年度より653,298,266円（9.6%）減少している。これは、主として、土木負担金で170,169,267円増加したが、農林水産業負担金で665,735,270円及び民生負担金で94,578,612円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、98.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は、99.2%である。

オ 不納欠損額は8,845,978円で、これは民生負担金である。

また、不納欠損額は、前年度より270,145円（3.0%）減少している。

カ 収入未済額は40,371,571円で、このうち主なものは民生負担金39,967,401円である。

また、収入未済額は、前年度より3,303,332円（7.6%）減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	9,189,285,000	9,385,126,307	9,185,076,272	305,100	199,744,935	△4,208,728	99.9	97.9
20	9,256,560,000	9,474,453,150	9,290,455,865	481,673	183,515,612	33,895,865	100.4	98.1
増減	△67,275,000	△89,326,843	△105,379,593	△176,573	16,229,323	△38,104,593	△0.5	△0.2

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は、1.2%で、前年度の1.3%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、9,185,076,272円で、前年度より105,379,593円（1.1%）減少している。

これは、主として、警察手数料で 206,035,420 円及び環境保健手数料で 25,916,104 円増加したが、土木使用料で 275,057,418 円、教育使用料で 33,944,280 円及び商工手数料で 16,199,610 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、環境保健手数料、土木使用料、土木手数料及び農林水産業手数料で増収となったが、警察手数料及び教育手数料で減収となったことによるものである。

エ 調定収入率は、97.9%である。

オ 不納欠損額は 305,100 円で、このうち主なものは商工使用料 292,500 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 176,573 円（36.7%）減少している。

カ 収入未済額は 199,744,935 円で、このうち主なものは土木使用料 194,831,481 円である。

また、収入未済額は、前年度より 16,229,323 円（8.8%）増加している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	193,421,490,000	165,156,640,660	165,156,640,660	0	0	△ 28,264,849,340	85.4	100.0
20	139,802,727,000	119,521,261,020	119,521,261,020	0	0	△ 20,281,465,980	85.5	100.0
増減	53,618,763,000	45,635,379,640	45,635,379,640	0	0	△ 7,983,383,360	△ 0.1	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は、22.1%で、前年度の16.8%より5.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、165,156,640,660円で、前年度より45,635,379,640円（38.2%）増加している。これは、主として、民生国庫補助金で17,787,243,000円、総務国庫補助金で17,249,878,100円及び環境保健国庫補助金で8,472,338,279円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、85.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である総務国庫補助金、土木国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	1,899,497,000	1,937,440,069	1,936,420,677	3,371	1,016,021	36,923,677	101.9	99.9
20	2,204,692,000	2,290,371,870	2,289,508,871	0	862,999	84,816,871	103.8	100.0
増減	△ 305,195,000	△ 352,931,801	△ 353,088,194	3,371	153,022	△ 47,893,194	△ 1.9	△ 0.1

ア 財産収入の歳入構成比は、0.3%である。

イ 収入済額は、1,936,420,677円で、前年度より353,088,194円（15.4%）減少している。

これは、主として、利子及び配当金で136,013,629円、生産物売払収入で101,066,875円及び家畜売払収入で68,519,584円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、101.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産売払収入が増収となったことによるものである。

エ 収入未済額は1,016,021円で、このうち主なものは財産貸付収入1,015,934円である。

また、収入未済額は、前年度より153,022円（17.7%）増加している。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	40,008,000	42,556,974	42,556,974	0	0	2,548,974	106.4	100.0
20	35,427,000	38,823,798	38,823,798	0	0	3,396,798	109.6	100.0
増減	4,581,000	3,733,176	3,733,176	0	0	△ 847,824	△ 3.2	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は、0.01%である。

イ 収入済額は、42,556,974円で、前年度より3,733,176円（9.6%）増加している。これは、商工寄附金で3,000,000円及び一般寄附金で729,217円減少したが、環境保健寄附金で7,462,393円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、106.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金において増収となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	21,266,832,000	20,328,431,720	20,328,431,720	0	0	△ 938,400,280	95.6	100.0
20	19,943,903,000	19,854,441,875	19,854,441,875	0	0	△ 89,461,125	99.6	100.0
増減	1,322,929,000	473,989,845	473,989,845	0	0	△ 848,939,155	△ 4.0	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は、2.7%で、前年度の2.8%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、20,328,431,720円で、前年度より473,989,845円（2.4%）増加している。
これは、基金繰入金で80,362,089円減少したが、特別会計繰入金で554,351,934円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、95.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、基金からの繰入れが減少したことによるものである。

第13款 繰 越 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	3,586,960,101	3,586,960,520	3,586,960,520	0	0	419	100.0	100.0
20	3,690,913,816	3,690,914,617	3,690,914,617	0	0	801	100.0	100.0
増減	△ 103,953,715	△ 103,954,097	△ 103,954,097	0	0	△ 382	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は、0.5%である。

イ 収入済額は3,586,960,520円で、これは平成20年度歳入歳出差引残高4,630,199,520円から財政調整基金へ繰り入れた額1,043,239,000円を差し引いたもので、前年度より103,954,097円（2.8%）減少している。

第14款 諸 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	53,908,669,000	71,796,304,549	53,698,455,663	34,018,723	18,063,830,163	△ 210,213,337	99.6	74.8
20	55,767,822,000	68,709,524,090	55,343,593,148	75,744,925	13,290,186,017	△ 424,228,852	99.2	80.5
増減	△ 1,859,153,000	3,086,780,459	△ 1,645,137,485	△ 41,726,202	4,773,644,146	214,015,515	0.4	△ 5.7

ア 諸収入の歳入構成比は、7.2%で、前年度の7.8%より0.6ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、53,698,455,663円で、前年度より1,645,137,485円(3.0%)減少している。これは、主として、商工貸付金収入で989,464,764円増加したが、民生貸付金収入で604,918,111円、雑入で593,215,438円、環境保健貸付金収入で574,578,921円、農林水産業貸付金収入で388,271,965円及び宝くじ収入で273,538,618円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、雑入において減収となったことによるものである。

エ 調定収入率は、74.8%である。

オ 不納欠損額は34,018,723円で、このうち主なものは加算金22,319,882円及び雑入11,600,803円である。

また、不納欠損額は、前年度より41,726,202円(55.1%)減少している。

カ 収入未済額は18,063,830,163円で、このうち主なものは雑入17,982,622,853円である。

また、収入未済額は、前年度より4,773,644,146円(35.9%)増加している。

第15款 県 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	129,494,900,000	114,135,900,000	114,135,900,000	0	0	△ 15,359,000,000	88.1	100.0
20	112,970,600,000	99,088,100,000	99,088,100,000	0	0	△ 13,882,500,000	87.7	100.0
増減	16,524,300,000	15,047,800,000	15,047,800,000	0	0	△ 1,476,500,000	0.4	0.0

- ア 県債の歳入構成比は、15.3%で、前年度の14.0%より1.3ポイント高くなっている。
- イ 収入済額は、114,135,900,000円で、前年度より15,047,800,000円（15.2%）増加している。これは、主として、一般単独事業債で12,666,000,000円及び地方再生対策費・臨時財政対策債で3,995,700,000円減少したが、臨時財政対策債で29,105,200,000円増加したことによるものである。
- ウ 予算収入率は、88.1%である。
- 収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である一般単独事業債、一般公共事業債及び行政改革推進債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	1,235,450,000	1,209,673,122	0	0	0	0	25,776,878	97.9
20	1,276,840,000	1,243,361,540	0	0	0	0	33,478,460	97.4
増減	△41,390,000	△33,688,418	0	0	0	0	△7,701,582	0.5

ア 議会費の歳出構成比は、0.2%である。

イ 支出済額は、1,209,673,122円で、前年度より33,688,418円(2.7%)減少している。これは、事務局費で2,678,449円増加したが、議会費で36,366,867円減少したことによるものである。

ウ 不用額は25,776,878円で、これは議会費22,426,932円及び事務局費3,349,946円である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	43,264,044,000	42,036,890,038	0	834,647,520	0	834,647,520	392,506,442	97.2
20	36,148,467,000	35,785,176,833	0	83,606,000	0	83,606,000	279,684,167	99.0
増減	7,115,577,000	6,251,713,205	0	751,041,520	0	751,041,520	112,822,275	△1.8

ア 総務費の歳出構成比は、5.7%で、前年度の5.1%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、42,036,890,038円で、前年度より6,251,713,205円(17.5%)増加している。これは、主として、一般管理費で1,087,869,732円減少したが、財産管理費で6,753,010,186円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は834,647,520円で、このうち主なものは通信管理費331,000,000円、防災総務費258,278,000円及び情報管理費119,243,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 392,506,442 円で、このうち主なものは一般管理費 159,829,041 円、財産管理費 34,855,845 円、賦課徴収費 29,100,724 円、地域振興費 18,899,158 円及び県民生活費 17,885,479 円である。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	98,909,346,000	97,037,418,242	0	1,293,316,000	0	1,293,316,000	578,611,758	98.1
20	77,920,778,000	77,518,256,849	0	916,000	0	916,000	401,605,151	99.5
増減	20,988,568,000	19,519,161,393	0	1,292,400,000	0	1,292,400,000	177,006,607	△ 1.4

ア 民生費の歳出構成比は、13.1%で、前年度の 11.0%より 2.1 ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、97,037,418,242 円で、前年度より 19,519,161,393 円(25.2%)増加している。これは、主として、老人福祉費で 11,700,992,001 円、社会福祉総務費で 2,543,635,649 円及び地域福祉費で 1,638,693,337 円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 1,293,316,000 円で、このうち主なものは障害者福祉費 588,810,000 円、児童福祉総務費 346,546,000 円及び障害児福祉費 230,826,000 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 578,611,758 円で、このうち主なものは障害者福祉費 177,342,879 円、老人福祉費 67,523,184 円、児童福祉総務費 55,212,522 円、国民健康保険費 53,009,781 円及び障害福祉総務費 50,509,671 円である。

第4款 環 境 保 健 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	37,106,396,250	35,158,477,764	0	578,718,000	0	578,718,000	1,369,200,486	94.8
20	27,685,058,200	25,993,474,713	0	990,119,250	201,179,000	1,191,298,250	500,285,237	93.9
増減	9,421,338,050	9,165,003,051	0	△ 411,401,250	△ 201,179,000	△ 612,580,250	868,915,249	0.9

ア 環境保健費の歳出構成比は、4.7%で、前年度の 3.7%より 1.0 ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、35,158,477,764 円で、前年度より 9,165,003,051 円(35.3%)増加している。

これは、主として、医務費で6,729,685,622円及び廃棄物対策費で2,220,850,188円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費578,718,000円は廃棄物対策費433,705,000円、白神山地デジタルセンター費104,057,000円及び予防費40,956,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は1,369,200,486円で、このうち主なものは予防費814,404,579円、廃棄物対策費165,640,765円及び精神保健福祉費133,070,535円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	12,181,698,000	12,017,648,895	0	0	0	0	164,049,105	98.7
20	11,567,460,000	11,540,028,153	0	0	0	0	27,431,847	99.8
増減	614,238,000	477,620,742	0	0	0	0	136,617,258	△1.1

ア 労働費の歳出構成比は、1.6%である。

イ 支出済額は、12,017,648,895円で、前年度より477,620,742円(4.1%)増加している。これは、主として、雇用対策費で389,960,266円増加したことによるものである。

ウ 不用額は164,049,105円で、このうち主なものは雇用対策費122,425,159円及び職業訓練校費34,558,396円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	77,944,057,000	69,384,632,157	0	8,254,755,000	0	8,254,755,000	304,669,843	89.0
20	78,280,716,000	69,942,888,957	0	6,785,016,000	1,350,927,000	8,135,943,000	201,884,043	89.3
増減	△336,659,000	△558,256,800	0	1,469,739,000	△1,350,927,000	118,812,000	102,785,800	△0.3

ア 農林水産業費の歳出構成比は、9.3%で、前年度の9.9%より0.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、69,384,632,157円で、前年度より558,256,800円(0.8%)減少してい

る。これは、主として、林業総務費で2,144,712,017円、農業費の産業技術センター費で1,500,225,000円、農業改良普及費で1,178,467,800円、水産業費の産業技術センター費で1,048,230,000円及び農村整備費で831,541,139円増加したが、農林水産総務費で2,840,773,280円、土地改良事業費で1,564,857,417円、土地改良国直轄事業負担金で1,047,672,310円、水産業総務費で987,646,773円及び畑作振興対策費で721,700,351円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は8,254,755,000円で、このうち主なものは水産基盤整備事業費3,202,465,000円、農村整備費1,189,848,000円、造林費780,010,000円、土地改良事業費763,894,000円及び治山費692,360,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は304,669,843円で、このうち主なものは畑作振興対策費65,522,258円、総合販売戦略費35,346,393円、農林水産総務費29,132,866円、農業改良普及費21,649,495円及び食の安全・安心推進費20,765,175円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	51,845,763,000	50,767,092,891	0	830,477,000	0	830,477,000	248,193,109	97.9
20	48,505,524,000	48,356,719,669	0	8,049,000	0	8,049,000	140,755,331	99.7
増減	3,340,239,000	2,410,373,222	0	822,428,000	0	822,428,000	107,437,778	△1.8

ア 商工費の歳出構成比は、6.8%で、前年度の6.9%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、50,767,092,891円で、前年度より2,410,373,222円(5.0%)増加している。これは、主として、商工総務費で441,950,840円減少したが、中小企業振興費で1,106,082,301円、開発推進費で724,350,006円及び観光振興費で583,742,874円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は830,477,000円で、このうち主なものは新産業創造費474,672,000円、観光振興費156,376,000円及び開発推進費142,500,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は248,193,109円で、このうち主なものは開発推進費116,192,184円、観光振興費40,357,088円、工業振興費23,309,650円及び美術館費20,610,425円である。

第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	132,397,260,673	105,458,339,732	0	26,438,764,315	0	26,438,764,315	500,156,626	79.7
20	127,007,405,972	103,788,832,806	0	22,690,313,673	0	22,690,313,673	528,259,493	81.7
増減	5,389,854,701	1,669,506,926	0	3,748,450,642	0	3,748,450,642	△ 28,102,867	△ 2.0

ア 土木費の歳出構成比は、14.2%で、前年度の14.7%より0.5ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、105,458,339,732円で、前年度より1,669,506,926円（1.6%）増加している。これは、主として、緊急道路整備事業費で9,015,005,476円及び新幹線建設対策費で8,056,827,397円減少したが、道路維持費で7,569,729,878円、道路新設改良費で4,449,254,025円、積寒地域道路事業費で2,391,270,559円、街路事業費で2,155,119,923円及び県道整備事業費で2,015,001,000円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は26,438,764,315円で、このうち主なものは道路維持費6,932,898,000円、道路新設改良費6,034,066,000円、河川改良費3,636,166,000円、新幹線建設対策費3,268,990,315円及び街路事業費2,210,436,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は500,156,626円で、このうち主なものは積寒地域道路事業費240,025,387円、空港管理費69,739,291円、土木総務費64,753,791円及び道路維持費42,125,239円である。

第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	32,783,046,650	32,183,022,072	0	279,749,000	0	279,749,000	320,275,578	98.2
20	32,788,648,000	32,332,447,608	179,650	215,913,000	0	216,092,650	240,107,742	98.6
増減	△ 5,601,350	△ 149,425,536	△ 179,650	63,836,000	0	63,656,350	80,167,836	△ 0.4

ア 警察費の歳出構成比は、4.3%で、前年度の4.6%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、32,183,022,072円で、前年度より149,425,536円（0.5%）減少している。これは、主として、運転免許費で208,428,919円増加したが、警察施設費で249,936,457円、

警察活動費で 55,427,444 円及び警察本部費で 46,110,666 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費 279,749,000 円は警察施設費 173,232,000 円及び警察活動費 106,517,000 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 320,275,578 円で、このうち主なものは警察活動費 87,477,290 円、警察施設費 83,739,041 円、警察本部費 78,082,110 円及び運転免許費 39,201,372 円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	155,859,871,000	149,887,089,663	133,088,800	5,237,110,673	0	5,370,199,473	602,581,864	96.2
20	151,660,639,000	148,386,362,346	630,819,000	2,208,497,000	0	2,839,316,000	434,960,654	97.8
増減	4,199,232,000	1,500,727,317	△497,730,200	3,028,613,673	0	2,530,883,473	167,621,210	△1.6

ア 教育費の歳出構成比は、20.2%で、前年度の 21.1%より 0.9 ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、149,887,089,663 円で、前年度より 1,500,727,317 円(1.0%)増加している。これは、主として、小学校費で 1,448,971,778 円減少したが、教育行政費で 1,673,251,554 円及び学校建設費で 990,772,078 円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越 133,088,800 円は学校建設費で、これは田名部高等学校校舎建築事業に係るものである。

エ 繰越明許費は 5,237,110,673 円で、このうち主なものは学校建設費 4,655,819,673 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

オ 不用額は 602,581,864 円で、このうち主なものは特別支援学校費 113,692,002 円、学校建設費 95,480,745 円、教育行政費 59,953,870 円、小学校費 53,679,729 円及び高等学校総務費 46,012,750 円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	836,104,000	409,324,241	0	422,692,000	0	422,692,000	4,087,759	49.0
20	4,343,028,000	4,111,271,733	0	81,946,000	0	81,946,000	149,810,267	94.7
増減	△ 3,506,924,000	△ 3,701,947,492	0	340,746,000	0	340,746,000	△ 145,722,508	△ 45.7

ア 災害復旧費の歳出構成比は、0.1%で、前年度の0.6%より0.5ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、409,324,241円で、前年度より3,701,947,492円（90.0%）減少している。

これは、主として、過年発生漁港災害復旧費で1,728,503,000円、現年発生河川等災害復旧費で1,019,090,000円及び過年発生河川等災害復旧費で613,540,000円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費422,692,000円は現年発生漁港災害復旧費258,692,000円及び現年発生河川等災害復旧費164,000,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	118,073,095,000	117,446,315,536	0	0	0	0	626,779,464	99.5
20	117,315,284,000	116,921,537,815	0	0	0	0	393,746,185	99.7
増減	757,811,000	524,777,721	0	0	0	0	233,033,279	△ 0.2

ア 公債費の歳出構成比は、15.8%で、前年度の16.6%より0.8ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、117,446,315,536円で、前年度より524,777,721円（0.4%）増加している。

ウ 不用額は、626,779,464円である。

第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	29,904,641,000	29,889,230,959	0	0	0	0	15,410,041	99.9
20	28,808,125,000	28,785,069,058	0	0	0	0	23,055,942	99.9
増減	1,096,516,000	1,104,161,901	0	0	0	0	△7,645,901	0.0

ア 諸支出金の歳出構成比は、4.0%で、前年度の4.1%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、29,889,230,959円で、前年度より1,104,161,901円(3.8%)増加している。

これは、主として、旧法による自動車取得税交付金で2,112,203,000円減少したが、自動車取得税交付金で1,543,670,000円及び地方消費税清算金で1,392,521,070円増加したことによるものである。

ウ 不用額は15,410,041円で、このうち主なものは利子割交付金11,891,000円及び配当割交付金1,709,000円である。

第14款 予 備 費

年度	当初予算額 A	補正予算額 B	充当額 C	予算現額(不用額) (A+B-C)
	円	円	円	円
21	150,000,000	0	71,722,000	78,278,000
20	150,000,000	0	70,294,000	79,706,000
増減	0	0	1,428,000	△1,428,000

ア 予備費充当額は、71,722,000円で、前年度より1,428,000円(2.0%)増加している。

イ 充当額の内訳は、総務費62,374,000円(7件)、農林水産業費6,403,000円(2件)、土木費2,183,000円(1件)、教育費558,000円(2件)、環境保健費124,000円(1件)及び商工費80,000円(1件)である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	172,848,676,000	172,678,492,685	172,678,492,685	0	0	△ 170,183,315	99.9	100.0
20	153,552,142,000	153,550,900,632	153,550,900,632	0	0	△ 1,241,368	100.0	100.0
増減	19,296,534,000	19,127,592,053	19,127,592,053	0	0	△ 168,941,947	△ 0.1	0.0

ア 収入済額は、172,678,492,685円で、前年度より19,127,592,053円（12.5%）増加している。これは、基金繰入金で144,000,000円減少したが、借換債で18,715,860,000円及び一般会計繰入金で555,732,053円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金において減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	172,848,676,000	172,678,492,685	0	0	0	170,183,315	99.9	
20	153,552,142,000	153,550,900,632	0	0	0	1,241,368	100.0	
増減	19,296,534,000	19,127,592,053	0	0	0	168,941,947	△ 0.1	

ア 支出済額は、172,678,492,685円で、前年度より19,127,592,053円（12.5%）増加している。これは、主として、利子で683,185,410円減少したが、元金で19,046,372,224円増加したことによるものである。

イ 不用額は170,183,315円で、このうち主なものは公債諸費170,181,982円である。

(2) 青森県肢体不自由児施設特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	2,185,023,000	2,208,703,068	2,203,387,151	0	5,315,917	18,364,151	100.8	99.8
20	2,325,325,000	2,346,320,892	2,342,419,368	0	3,901,524	17,094,368	100.7	99.8
増減	△140,302,000	△137,617,824	△139,032,217	0	1,414,393	1,269,783	0.1	0.0

ア 収入済額は、2,203,387,151円で、前年度より139,032,217円(5.9%)減少している。

これは、主として、一般会計繰入金で122,288,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、100.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、診療収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 収入未済額は5,315,917円で、このうち主なものは診療収入3,104,063円及び障害児施設給付費収入2,189,142円である。

また、収入未済額は、前年度より1,414,393円(36.3%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	2,185,023,000	2,168,468,288	0	0	0	16,554,712	99.2	
20	2,325,325,000	2,307,315,718	0	0	0	18,009,282	99.2	
増減	△140,302,000	△138,847,430	0	0	0	△1,454,570	0.0	

ア 支出済額は、2,168,468,288円で、前年度より138,847,430円(6.0%)減少している。

これは、主として、さわらび医療療育センター運営費で28,676,105円増加したが、あすなる医療療育センター運営費で166,056,544円減少したことによるものである。

イ 不用額は16,554,712円で、このうち主なものはあすなる医療療育センター運営費10,323,882円及びさわらび医療療育センター運営費5,978,430円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	3,114,865,000	3,146,958,617	3,145,635,633	0	1,322,984	30,770,633	101.0	100.0
20	3,354,202,000	3,352,935,560	3,351,591,229	1,051	1,343,280	△2,610,771	99.9	100.0
増減	△239,337,000	△205,976,943	△205,955,596	△1,051	△20,296	33,381,404	1.1	0.0

ア 収入済額は、3,145,635,633円で、前年度より205,955,596円(6.1%)減少している。
これは、主として、一般会計繰入金で90,919,000円、不動産売払収入で61,771,830円
及び土木負担金で50,641,943円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、101.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、公営企業債において減収となったが、
不動産売払収入及び港湾施設使用料において増収となったことによるものである。

ウ 収入未済額は1,322,984円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より20,296円(1.5%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
21	3,114,865,000	3,065,876,203	0	45,000,000	0	45,000,000	3,988,797	98.4
20	3,354,202,000	3,326,902,462	0	19,000,000	0	19,000,000	8,299,538	99.2
増減	△239,337,000	△261,026,259	0	26,000,000	0	26,000,000	△4,310,741	△0.8

ア 支出済額は、3,065,876,203円で、前年度より261,026,259円(7.8%)減少している。
これは、主として、公債費の元金で254,702,608円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費45,000,000円は青森港整備事業費の港湾建設費で、これは事業計画の変更
によるものである。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	2,898,068,000	2,870,556,066	2,870,556,066	0	0	△ 27,511,934	99.1	100.0
20	2,792,338,000	2,635,225,105	2,635,225,105	0	0	△ 157,112,895	94.4	100.0
増減	105,730,000	235,330,961	235,330,961	0	0	129,600,961	4.7	0.0

ア 収入済額は、2,870,556,066円で、前年度より235,330,961円(8.9%)増加している。

これは、主として、証紙売さばき収入で207,847,431円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、99.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入において減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	2,898,068,000	2,712,785,992	0	0	0	0	185,282,008	93.6
20	2,792,338,000	2,454,441,240	0	0	0	0	337,896,760	87.9
増減	105,730,000	258,344,752	0	0	0	0	△ 152,614,752	5.7

ア 支出済額は、2,712,785,992円で、前年度より258,344,752円(10.5%)増加している。

これは、主として、一般会計繰出金で250,646,408円増加したことによるものである。

イ 不用額は185,282,008円で、このうち主なものは一般会計繰出金183,623,670円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	1,203,915,000	1,119,281,688	1,119,281,688	0	0	△84,633,312	93.0	100.0
20	1,151,067,000	1,120,102,249	1,120,102,249	0	0	△30,964,751	97.3	100.0
増減	52,848,000	△820,561	△820,561	0	0	△53,668,561	△4.3	0.0

ア 収入済額は、1,119,281,688円で、前年度より820,561円(0.1%)減少している。これは、物品調達費収入で50,380,138円増加したが、前年度繰越金で38,080,667円、光熱管理費収入で7,441,286円及び通信印刷管理費収入で5,678,746円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、93.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、物品調達費収入において減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	1,203,915,000	1,061,275,699	0	7,770,000	0	7,770,000	134,869,301	88.2
20	1,151,067,000	1,023,549,513	0	0	0	0	127,517,487	88.9
増減	52,848,000	37,726,186	0	7,770,000	0	7,770,000	7,351,814	△0.7

ア 支出済額は、1,061,275,699円で、前年度より37,726,186円(3.7%)増加している。これは、主として、光熱管理費で10,254,796円及び通信印刷管理費で5,271,369円減少したが、物品調達費で52,885,153円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費7,770,000円は物品調達費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は134,869,301円で、このうち主なものは物品調達費126,266,818円である。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	4,363,233,000	4,215,341,339	4,193,567,360	630,112	21,143,867	△169,665,640	96.1	99.5
20	5,025,215,000	4,939,523,475	4,893,325,404	24,757,997	21,440,074	△131,889,596	97.4	99.1
増減	△661,982,000	△724,182,136	△699,758,044	△24,127,885	△296,207	△37,776,044	△1.3	0.4

ア 収入済額は、4,193,567,360円で、前年度より699,758,044円（14.3%）減少している。これは、主として、前年度繰越金で112,787,271円増加したが、借換債で701,300,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、96.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び公営企業債が収入にならなかったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.5%である。

エ 不納欠損額は630,112円で、これは下水道使用料である。

オ 収入未済額は21,143,867円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より296,207円（1.4%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	4,363,233,000	4,093,940,298	0	256,068,000	0	256,068,000	13,224,702	93.8
20	5,025,215,000	4,683,034,468	0	329,957,000	0	329,957,000	12,223,532	93.2
増減	△661,982,000	△589,094,170	0	△73,889,000	0	△73,889,000	1,001,170	0.6

ア 支出済額は、4,093,940,298円で、前年度より589,094,170円（12.6%）減少している。これは、主として、岩木川流域下水道事業費で168,381,570円増加したが、公債費の元金で673,913,002円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費256,068,000円は岩木川流域下水道事業費176,286,000円及び馬淵川流域下水道事業費79,782,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は13,224,702円で、このうち主なものは馬淵川流域下水道管理費5,682,215円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	351,780,000	359,315,661	359,315,661	0	0	7,535,661	102.1	100.0
20	353,873,000	353,425,961	353,425,961	0	0	△447,039	99.9	100.0
増減	△2,093,000	5,889,700	5,889,700	0	0	7,982,700	2.2	0.0

ア 収入済額は、359,315,661円で、前年度より5,889,700円(1.7%)増加している。これは、主として、駐車場使用料で3,397,587円減少したが、雑入で8,795,498円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、102.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料において増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	351,780,000	349,763,871	0	0	0	0	2,016,129	99.4
20	353,873,000	351,448,726	0	0	0	0	2,424,274	99.3
増減	△2,093,000	△1,684,855	0	0	0	0	△408,145	0.1

支出済額は、349,763,871円で、前年度より1,684,855円(0.5%)減少している。これは、主として、一般会計繰出金で10,258,000円及び公債費の元金で4,841,707円増加したが、県営駐車場運営費で11,302,278円及び公債費の利子で5,056,449円減少したことによるものである。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	1,741,159,000	1,349,643,543	1,349,643,543	0	0	△ 391,515,457	77.5	100.0
20	2,702,110,000	2,701,188,991	2,701,188,991	0	0	△ 921,009	100.0	100.0
増減	△ 960,951,000	△ 1,351,545,448	△ 1,351,545,448	0	0	△ 390,594,448	△ 22.5	0.0

ア 収入済額は、1,349,643,543円で、前年度より1,351,545,448円(50.0%)減少している。これは、主として、行政改革等推進債で56,000,000円増加したが、一般単独事業債で955,000,000円及び一般会計繰入金で410,073,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、77.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、総務受託事業収入及び一般会計繰入金において減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	1,741,159,000	1,332,478,604	0	345,108,000	0	345,108,000	63,572,396	76.5
20	2,702,110,000	2,686,271,678	0	0	0	0	15,838,322	99.4
増減	△ 960,951,000	△ 1,353,793,074	0	345,108,000	0	345,108,000	47,734,074	△ 22.9

ア 支出済額は、1,332,478,604円で、前年度より1,353,793,074円(50.4%)減少している。これは、鉄道施設整備費で271,018,431円及び公債費の利子で18,096,327円増加したが、鉄道施設管理費で1,642,907,832円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費345,108,000円は鉄道施設整備費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は63,572,396円で、このうち主なものは鉄道施設管理費59,571,165円である。

(9) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	392,595,000	652,044,284	423,317,734	0	228,726,550	30,722,734	107.8	64.9
20	387,836,000	611,863,119	395,456,886	0	216,406,233	7,620,886	102.0	64.6
増減	4,759,000	40,181,165	27,860,848	0	12,320,317	23,101,848	5.8	0.3

ア 収入済額は、423,317,734円で、前年度より27,860,848円(7.0%)増加している。これは、主として、前年度繰越金で58,888,322円減少したが、母子寡婦福祉資金貸付金債で51,638,000円及び一般会計繰入金で25,824,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、107.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、母子福祉資金貸付金収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、64.9%である。

エ 収入未済額は228,726,550円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付金収入215,948,849円である。

また、収入未済額は、前年度より12,320,317円(5.7%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	392,595,000	366,525,042	0	0	0	0	26,069,958	93.4
20	387,836,000	356,749,744	0	0	0	0	31,086,256	92.0
増減	4,759,000	9,775,298	0	0	0	0	△5,016,298	1.4

ア 支出済額は、366,525,042円で、前年度より9,775,298円(2.7%)増加している。これは、寡婦福祉資金貸付費で2,119,800円及び指導調査費で293,912円減少したが、母子福祉資金貸付費で12,189,010円増加したことによるものである。

イ 不用額は26,069,958円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付費19,550,678円である。

(10) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	5,846,707,000	8,657,077,046	8,610,078,875	30,223,394	16,774,777	2,763,371,875	147.3	99.5
20	2,666,795,000	11,917,667,061	5,839,907,016	50,003,674	6,027,756,371	3,173,112,016	219.0	49.0
増減	3,179,912,000	△3,260,590,015	2,770,171,859	△19,780,280	△6,010,981,594	△409,740,141	△71.7	50.5

ア 収入済額は、8,610,078,875円で、前年度より2,770,171,859円(47.4%)増加している。

これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金利子で40,677,695円減少したが、中小企業高度化資金貸付金債で1,699,504,000円及び小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で1,085,381,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、147.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金及び小規模企業者等設備導入資金貸付金収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.5%である。

エ 不納欠損額は30,223,394円で、これは小規模企業者等設備導入資金貸付金収入27,381,194円及び違約金及び延納利息2,842,200円である。

オ 収入未済額は16,774,777円で、このうち主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金収入15,819,405円である。

また、収入未済額は、前年度より6,010,981,594円(99.7%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	5,846,707,000	5,844,957,274	0	0	0	0	99.9	
20	2,666,795,000	2,608,322,686	0	0	0	0	97.8	
増減	3,179,912,000	3,236,634,588	0	0	0	0	2.1	

支出済額は、5,844,957,274円で、前年度より3,236,634,588円(124.1%)増加している。これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金で1,831,662,000円及び公債費の元金で1,041,393,923円増加したことによるものである。

(11) 青森県農業改良資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	150,693,000	359,546,569	143,197,799	0	216,348,770	△7,495,201	95.0	39.8
20	221,718,000	419,075,024	206,901,954	0	212,173,070	△14,816,046	93.3	49.4
増減	△71,025,000	△59,528,455	△63,704,155	0	4,175,700	7,320,845	1.7	△9.6

ア 収入済額は、143,197,799円で、前年度より63,704,155円(30.8%)減少している。

これは、主として、就農支援資金貸付金収入で4,272,000円増加したが、農業改良資金前年度繰越金で43,368,700円及び農業改良資金貸付金収入で24,272,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、95.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、貸付勘定収入の雑入において減収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、39.8%である。

エ 収入未済額は216,348,770円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入135,087,802円及び業務勘定収入の過年度収入72,372,778円である。

また、収入未済額は、前年度より4,175,700円(2.0%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	150,693,000	51,315,888	0	0	0	99,377,112	34.1	
20	221,718,000	117,561,145	0	0	0	104,156,855	53.0	
増減	△71,025,000	△66,245,257	0	0	0	△4,779,743	△18.9	

ア 支出済額は、51,315,888円で、前年度より66,245,257円(56.3%)減少している。これは、主として、就農支援資金貸付金で12,726,500円増加したが、農業改良資金国庫返還金で49,579,134円及び農業改良資金一般会計操出金で24,789,566円減少したことによるものである。

イ 不用額は99,377,112円で、このうち主なものは農業改良資金貸付金80,000,000円である。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	645,592,000	807,068,756	645,759,794	0	161,308,962	167,794	100.0	80.0
20	615,974,000	797,614,232	634,239,155	3,249,763	160,125,314	18,265,155	103.0	79.5
増減	29,618,000	9,454,524	11,520,639	△ 3,249,763	1,183,648	△ 18,097,361	△ 3.0	0.5

ア 収入済額は、645,759,794円で、前年度より11,520,639円(1.8%)増加している。これは、主として、貸付勘定収入の雑入で10,796,104円及び県預金利子で1,076,050円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で23,347,084円増加したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金収入で減収となったが、業務勘定収入の前年度繰越金及び貸付勘定収入の雑入で増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、80.0%である。

エ 収入未済額は161,308,962円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入107,351,366円及び業務勘定収入の雑入50,173,968円である。

また、収入未済額は、前年度より1,183,648円(0.7%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	645,592,000	360,350,188	0	0	0	0	285,241,812	55.8
20	615,974,000	20,885,255	0	0	0	0	595,088,745	3.4
増減	29,618,000	339,464,933	0	0	0	0	△ 309,846,933	52.4

ア 支出済額は、360,350,188円で、前年度より339,464,933円(1,625.4%)増加している。これは、林業・木材産業改善資金貸付金で20,200,000円及び取扱事務費で335,067円減少したが、国庫返還金で240,000,000円及び一般会計操出金で120,000,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は285,241,812円で、このうち主なものは林業・木材産業改善資金貸付金283,667,000円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
21	132,355,000	190,523,094	190,112,878	0	410,216	57,757,878	143.6	99.8
20	132,355,000	176,383,666	175,699,218	0	684,448	43,344,218	132.7	99.6
増減	0	14,139,428	14,413,660	0	△274,232	14,413,660	10.9	0.2

ア 収入済額は、190,112,878円で、前年度より14,413,660円(8.2%)増加している。

これは、主として、貸付勘定収入の貸付金収入で1,439,000円及び業務勘定収入の前年度繰越金で473,079円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で16,062,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、143.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 収入未済額は410,216円で、これは雑入である。

また、収入未済額は、前年度より274,232円(40.1%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
21	132,355,000	102,816,690	0	0	0	0	29,538,310	77.7
20	132,355,000	104,718,259	0	0	0	0	27,636,741	79.1
増減	0	△1,901,569	0	0	0	0	1,901,569	△1.4

ア 支出済額は、102,816,690円で、前年度より1,901,569円(1.8%)減少している。

これは、沿岸漁業改善資金取扱事務費で86,431円増加したが、沿岸漁業改善資金貸付金で1,988,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は29,538,310円で、このうち主なものは沿岸漁業改善資金貸付金29,066,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²
行 政 財 産	43,283,370.04	111,183.60	△ 5,904,589.50	37,489,964.14
普 通 財 産	6,305,136.20	5,350,234.46	△ 5,042,014.59	6,613,356.07
計	49,588,506.24	5,461,418.06	△ 10,946,604.09	44,103,320.21

行政財産が減少し普通財産が増加したのは、主として、地方独立行政法人青森県産業技術センターに出資・譲与するために、行政財産を用途廃止し、普通財産に分類替したことによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²
行 政 財 産	2,043,516.29	5,388.42	△ 124,211.33	1,924,693.38
普 通 財 産	190,370.84	122,675.47	△ 114,800.47	198,245.84
計	2,233,887.13	128,063.89	△ 239,011.80	2,122,939.22

行政財産が減少し普通財産が増加したのは、主として、地方独立行政法人青森県産業技術センターに出資・譲与するために、施設を用途廃止し、普通財産に分類替したことによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 515,804.33	m ³ 0.00	m ³ △4,897.07	m ³ 510,907.26

山林が減少したのは、分取林を売払いしたことによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 7	隻 0	隻 △3	隻 4
	総トン 1,251.00	総トン 0.00	総トン △297.00	総トン 954.00
浮 標	個 10	個 0	個 △3	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

船舶及び浮標が減少したのは、地方独立行政法人青森県産業技術センターに対して、船舶については出資、浮標については譲与したことによるものである。

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 37,615,525.67	m ² 14,147.00	m ² △617,146.00	m ² 37,012,526.67

地上権が減少したのは、主として、県行防災林に係る地上権を解除したことによるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特 許 権	件 25	件 0	件 △24	件 1
意 匠 権	7	0	△7	0
著 作 権	1	1	0	2
商 標 権	19	0	△2	17
計	52	1	△33	20

特許権及び意匠権が減少したのは、地方独立行政法人青森県産業技術センターに対して譲与したことによるものである。

著作権が増加したのは、創作により権利を取得したことによるものである。

商標権が減少したのは、権利を喪失したことによるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	円 1,473,607,440	円 0	円 △182,500,000	円 1,291,107,440
出 資 証 券	750,000,000	0	0	750,000,000
計	2,223,607,440	0	△182,500,000	2,041,107,440

株券が減少したのは、主として、株券の不発行等に伴い株券が出資による権利となったことによるものである。

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
出資金 及び 出捐金	81	円 49,698,134,443	2	円 7,377,579,000	△4	円 △70,736,000	79	円 57,004,977,443

出資・出捐団体数が減少したのは、青森県住宅供給公社及び財団法人青森県国民年金福祉協会の解散等によるものである。

出資金及び出捐金の金額が増加したのは、主として、地方独立行政法人青森県産業技術センターに対する新たな出資及び八戸臨海鉄道株式会社の株券の不発行等に伴い株券が出資による権利となったことによるものである。

(9) 不動産の信託の受益権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
賃貸型の土地信託	件 1	件 0	件 0	件 1

2 物 品

- (1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶
増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台	円	台	円	台	円	台	円
	1,162	5,057,172,233	69	399,685,332	△126	△413,658,702	1,105	5,043,198,863
美術工芸品	点		点		点		点	
	793	5,360,691,054	20	96,900,000	△4	△6,500,000	809	5,451,091,054
機 械 器 具	個		個		個		個	
	5,136	27,497,154,406	125	984,854,217	△1,691	△8,471,990,925	3,570	20,010,017,698
船 舶	隻		隻		隻		隻	
	26	256,878,216	0	0	△3	△31,948,984	23	224,929,232
計	7,117	38,171,895,909	214	1,481,439,549	△1,824	△8,924,098,611	5,507	30,729,236,847

車両並びに美術工芸品、機械器具及び船舶が減少したのは、主として、地方独立行政法人青森県産業技術センターに対して譲与したことによるものである。

- (2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
	73	74,118,225	2	1,800,000	△67	△48,672,215	8	27,246,010

動物が減少したのは、主として、地方独立行政法人青森県産業技術センターに対して譲与したことによるものである。

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数	円	債権数	増 高 円	債権数	減 高 円	債権数	円
債 権	51	48,313,357,166	2	10,182,158,084	△3	△3,996,692,143	50	54,498,823,107

債権数が増加したのは、国民健康保険広域化等支援基金貸付金及び農商工連携地域型中小企業応援ファンド融資事業貸付金が創設されたことによるものであり、債権数が減少したのは、貨物自動車ターミナル等集団化資金貸付金、工場等集団化資金（構築・特定）貸付金及び創造的中小企業創出支援資金貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が増加したのは、主として、省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金、農商工連携地域型中小企業応援ファンド融資事業貸付金及び集積区域整備資金貸付金で増加したことによるものであり、債権額が減少したのは、主として、中心市街地商業活性化資金貸付金、特定小売商業店舗共同化資金貸付金及び母子福祉資金貸付金で減少したことによるものである。

4 基金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県市町村振興基金	現金 貸付計	円	円	円
		3,539,956,000	△ 647,383,000	2,892,573,000
		4,114,702,000	△ 852,617,000	3,262,085,000
		7,654,658,000	△ 1,500,000,000	6,154,658,000
青森県財政調整基金	現金 未払金債務計	7,962,210,503	△ 424,179,435	7,538,031,068
		1,500,000,000	△ 500,000,000	1,000,000,000
		6,462,210,503	75,820,565	6,538,031,068
青森県土地開発基金	現金地	12,550,738,800 285.40㎡	0 0.00㎡	12,550,738,800 285.40㎡
青森県災害救助基金	現金 備蓄物資計	428,250,143	48,230,390	476,480,533
		16,847,150	0	16,847,150
		445,097,293	48,230,390	493,327,683
青森県県債管理基金	現金 未収金債権 未払金債務計	24,690,970,067	△ 7,594,020,835	17,096,949,232
		2,167,068,000	208,011,000	2,375,079,000
		9,842,584,000	△ 7,314,978,000	2,527,606,000
		17,015,454,067	△ 71,031,835	16,944,422,232
青森県公共施設等整備基金	現金 未払金債務計	6,019,218,091	△ 1,980,527,345	4,038,690,746
		2,000,000,000	△ 500,000,000	1,500,000,000
		4,019,218,091	△ 1,480,527,345	2,538,690,746
青森県地域振興基金	現金 未払金債務計	9,534,692,713	1,010,435,158	10,545,127,871
		3,000,000,000	△ 1,500,000,000	1,500,000,000
		6,534,692,713	2,510,435,158	9,045,127,871
青森県環境保全基金	現金	3,000,000,000	△ 980,800,000	2,019,200,000
青森県地域福祉基金	現金	3,154,324,000	0	3,154,324,000
青森県美術資料取得等基金	現金	809,717,970	△ 25,206,581	784,511,389
青森県森林整備 担い手対策基金	現金 有価証券計	16,873,517	0	16,873,517
		2,725,570,483	0	2,725,570,483
		2,742,444,000	0	2,742,444,000
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金 有価証券計	5,035,941	568,000	5,603,941
		749,298,059	0	749,298,059
		754,334,000	568,000	754,902,000
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	607,964,154	2,128,518	610,092,672
青森県むつ小川原工業基地 企業立地促進基金	現金	3,109,340,265	19,899,777	3,129,240,042
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	3,000,000,000	△ 280,800,000	2,719,200,000

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金	4,853,129,394	988,227,990	5,841,357,384
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	3,919,363,928	148,387,642	4,067,751,570
青森県中山間地域等 直接支払交付金基金	現金 未収金債権 計	60,452,958 25,332 60,478,290	△ 59,852,192 △ 25,332 △ 59,877,524	600,766 0 600,766
青森県森林整備地域 活動支援交付金基金	現金	131,098,927	5,216,649	136,315,576
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	613,923,616	△ 151,626,892	462,296,724
青森県障害者自立支援対策 臨時特例基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	2,238,095,677 0 167,521,454 2,070,574,223	854,132,323 632,595,910 △ 167,521,454 1,654,249,687	3,092,228,000 632,595,910 0 3,724,823,910
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	330,011,226	333,789,169	663,800,395
青森県消費者行政 活性化基金	現金 未払金債務 計	230,463,000 0 230,463,000	60,717,832 75,719,371 △ 15,001,539	291,180,832 75,719,371 215,461,461
青森県子育て支援対策 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	977,084,000 0 977,084,000	1,494,940,176 32,237,198 1,527,177,374	2,472,024,176 32,237,198 2,504,261,374
青森県妊婦健康診査 臨時特例基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	658,037,000 51,675,000 0 709,712,000	△ 178,075,387 △ 51,675,000 31,199,000 △ 260,949,387	479,961,613 0 31,199,000 448,762,613
青森県緊急雇用創出事業 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	2,470,000,000 0 2,470,000,000	7,086,694,344 82,070,953 7,168,765,297	9,556,694,344 82,070,953 9,638,765,297
青森県ふるさと雇用 再生特別基金	現金 未収金債権 計	7,380,000,000 0 7,380,000,000	△ 1,260,775,906 95,643,878 △ 1,165,132,028	6,119,224,094 95,643,878 6,214,867,972
青森県自殺対策 緊急強化基金	現金 未収金債権 計	0 0 0	124,041,881 12,827,988 136,869,869	124,041,881 12,827,988 136,869,869
青森県森林整備加速化 ・林業再生基金	現金	0	1,409,026,000	1,409,026,000
青森県環境保全・二酸化炭素 排出抑制対策基金	現金 未収金債権 計	0 0 0	1,105,764,198 288,710 1,106,052,908	1,105,764,198 288,710 1,106,052,908
青森県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	現金 未払金債務 計	0 0 0	2,695,431,123 114,996,000 2,580,435,123	2,695,431,123 114,996,000 2,580,435,123
青森県介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	現金 未払金債務 計	0 0 0	4,876,037,436 221,769,000 4,654,268,436	4,876,037,436 221,769,000 4,654,268,436

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県介護職員処遇改善等 臨時特例基金	現金	0	5,804,323,523	5,804,323,523
青森県高等学校授業料減免 事業等臨時特例基金	現金	0	0	0
	未収金債権	0	570,048,000	570,048,000
	未払金債務	0	30,062,000	30,062,000
	計	0	539,986,000	539,986,000
青森県地域医療再生 臨時特例基金	現金	0	5,000,000,000	5,000,000,000
青森県医療施設耐震化 臨時特例基金	現金	0	848,158,000	848,158,000
合 計	現金	102,290,951,890	20,332,902,556	122,623,854,446
	有価証券	3,474,868,542	0	3,474,868,542
	貸付金	4,114,702,000	△ 852,617,000	3,262,085,000
	土地	285.40㎡	0.00㎡	285.40㎡
	備蓄物資	16,847,150	0	16,847,150
	未収金債権	2,218,768,332	1,582,023,305	3,800,791,637
	未払金債務	16,510,105,454	△ 9,508,754,083	7,001,351,371

別 表

別表1

一般会計歳入決算

款	平成21年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			構成比				対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	125,048,964,000	129,030,304,817	125,331,314,678	16.8	211,568,202	3,487,421,937	100.2	97.1
2 地方消費税金 清算	26,770,320,000	26,770,320,519	26,770,320,519	3.6	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	10,281,475,000	10,281,475,378	10,281,475,378	1.4	0	0	100.0	100.0
4 地方 特例交付金	1,161,116,000	1,161,116,000	1,161,116,000	0.2	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	209,590,017,000	209,590,017,000	209,590,017,000	28.0	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	504,389,000	504,389,000	504,389,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	6,255,128,472	6,234,226,394	6,185,008,845	0.8	8,845,978	40,371,571	98.9	99.2
8 使用料及び 手数料	9,189,285,000	9,385,126,307	9,185,076,272	1.2	305,100	199,744,935	100.0	97.9
9 国庫支出金	193,421,490,000	165,156,640,660	165,156,640,660	22.1	0	0	85.4	100.0
10 財産収入	1,899,497,000	1,937,440,069	1,936,420,677	0.3	3,371	1,016,021	101.9	99.9
11 寄附金	40,008,000	42,556,974	42,556,974	0.0	0	0	106.4	100.0
12 繰入金	21,266,832,000	20,328,431,720	20,328,431,720	2.7	0	0	95.6	100.0
13 繰越金	3,586,960,101	3,586,960,520	3,586,960,520	0.5	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	53,908,669,000	71,796,304,549	53,698,455,663	7.2	34,018,723	18,063,830,163	99.6	74.8
15 県 債	129,494,900,000	114,135,900,000	114,135,900,000	15.3	0	0	88.1	100.0
計	792,419,050,573	769,941,209,907	747,894,083,906	100.0	254,741,374	21,792,384,627	94.4	97.1

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状況対前年度比較

平成20年度								前年度比較		
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸び率 G/F	
	円	円	円	%	円	円	%	%	円	%
137,790,014,000	142,011,965,993	138,565,110,846	19.5	228,900,867	3,217,954,280	100.6	97.6	△ 13,233,796,168	△ 9.6	△ 9.2
26,049,456,000	26,049,456,449	26,049,456,449	3.7	0	0	100.0	100.0	720,864,070	2.8	2.8
3,337,720,000	3,337,720,000	3,337,720,000	0.5	0	0	100.0	100.0	6,943,755,378	208.0	208.0
2,214,895,000	2,214,895,000	2,214,895,000	0.3	0	0	100.0	100.0	△ 1,053,779,000	△ 47.6	△ 47.6
222,712,900,000	222,712,900,000	222,712,900,000	31.4	0	0	100.0	100.0	△ 13,122,883,000	△ 5.9	△ 5.9
500,139,000	500,139,000	500,139,000	0.1	0	0	100.0	100.0	4,250,000	0.8	0.8
7,109,910,356	6,891,098,137	6,838,307,111	1.0	9,116,123	43,674,903	96.2	99.2	△ 653,298,266	△ 9.6	△ 12.0
9,256,560,000	9,474,453,150	9,290,455,865	1.3	481,673	183,515,612	100.4	98.1	△ 105,379,593	△ 1.1	△ 0.7
139,802,727,000	119,521,261,020	119,521,261,020	16.8	0	0	85.5	100.0	45,635,379,640	38.2	38.4
2,204,692,000	2,290,371,870	2,289,508,871	0.3	0	862,999	103.8	100.0	△ 353,088,194	△ 15.4	△ 13.8
35,427,000	38,823,798	38,823,798	0.0	0	0	109.6	100.0	3,733,176	9.6	12.9
19,943,903,000	19,854,441,875	19,854,441,875	2.8	0	0	99.6	100.0	473,989,845	2.4	6.6
3,690,913,816	3,690,914,617	3,690,914,617	0.5	0	0	100.0	100.0	△ 103,954,097	△ 2.8	△ 2.8
55,767,822,000	68,709,524,090	55,343,593,148	7.8	75,744,925	13,290,186,017	99.2	80.5	△ 1,645,137,485	△ 3.0	△ 3.3
112,970,600,000	99,088,100,000	99,088,100,000	14.0	0	0	87.7	100.0	15,047,800,000	15.2	14.6
743,387,679,172	726,386,064,999	709,335,627,600	100.0	314,243,588	16,736,193,811	95.4	97.7	38,558,456,306	5.4	6.6

別表2

県 税 徴

税 目		平成21年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額		不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率 C/B
				C	構成比 D			
		円	円	円	%	円	円	%
県民税	個人	31,687,132,000	34,580,531,887	31,855,652,607	25.4	118,851,520	2,606,027,760	92.1
	法人	3,694,844,000	3,850,745,850	3,793,591,399	3.0	8,085,723	49,068,728	98.5
	利子割	942,245,000	862,891,452	862,891,452	0.7	0	0	100.0
	計	36,324,221,000	39,294,169,189	36,512,135,458	29.1	126,937,243	2,655,096,488	92.9
事業税	個人	801,408,000	903,986,225	847,918,299	0.7	3,487,258	52,580,668	93.8
	法人	18,238,449,000	18,415,833,217	18,256,721,528	14.6	31,767,517	127,344,172	99.1
	計	19,039,857,000	19,319,819,442	19,104,639,827	15.2	35,254,775	179,924,840	98.9
地方消費税	譲渡割	12,442,422,000	12,442,422,412	12,442,422,412	9.9	0	0	100.0
	貨物割	652,990,000	652,989,707	652,989,707	0.5	0	0	100.0
	計	13,095,412,000	13,095,412,119	13,095,412,119	10.4	0	0	100.0
不動産取得税		5,125,381,000	5,320,880,985	5,056,468,693	4.0	10,524,013	253,888,279	95.0
たばこ税		2,993,700,000	2,975,046,066	2,975,046,066	2.4	0	0	100.0
ゴルフ場利用税		183,835,000	180,779,600	180,779,600	0.1	0	0	100.0
自動車取得税		2,486,712,000	2,543,805,700	2,543,805,700	2.0	0	0	100.0
軽油引取税		13,434,224,000	13,434,223,549	13,433,814,392	10.7	0	409,157	100.0
自動車税		17,924,260,000	18,357,608,232	17,974,315,430	14.3	22,122,613	361,170,189	97.9
鉾区税		3,607,000	3,629,500	3,515,900	0.0	0	113,600	96.9
固定資産税	固定資産税	1,530,889,000	1,530,889,600	1,530,889,600	1.2	0	0	100.0
	国有資産等所在都道府県交付金及び納付金	272,451,000	272,450,900	272,450,900	0.2	0	0	100.0
	計	1,803,340,000	1,803,340,500	1,803,340,500	1.4	0	0	100.0
核燃料物質等取扱税		11,118,191,000	11,117,718,900	11,117,718,900	8.9	0	0	100.0
狩猟税		23,610,000	23,653,600	23,653,600	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		229,765,000	227,057,628	227,057,628	0.2	0	0	100.0
旧法による税	料理飲食等消費税	1,000	233,250	0	0.0	233,250	0	0.0
	特別地方消費税	1,000	1,639,371	0	0.0	118,557	1,520,814	0.0
	自動車取得税	15,000	449,757	278,600	0.0	0	171,157	61.9
	軽油引取税	1,262,832,000	1,330,837,429	1,279,332,265	1.0	16,377,751	35,127,413	96.1
個人県民税を除く県税		93,361,832,000	94,449,772,930	93,475,662,071	74.6	92,716,682	881,394,177	99.0
県税合計		125,048,964,000	129,030,304,817	125,331,314,678	100.0	211,568,202	3,487,421,937	97.1
上記のうち	現年課税分	124,295,961,000	125,924,769,595	124,672,156,844	99.5	12,622,903	1,239,989,848	99.0
	滞納繰越分	753,003,000	3,105,535,222	659,157,834	0.5	198,945,299	2,247,432,089	21.2

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

収 状 況

平成20年度					前年度比較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収入済額		収入未済額 (E-I)
					金額 (C-G) J	伸び率 J/G	
円	円	%	円	%	円	%	円
35,211,808,122	32,818,995,538	23.7	2,269,763,745	93.2	△963,342,931	△2.9	336,264,015
5,223,754,222	5,174,275,546	3.7	43,221,250	99.1	△1,380,684,147	△26.7	5,847,478
992,969,094	992,969,094	0.7	0	100.0	△130,077,642	△13.1	0
41,428,531,438	38,986,240,178	28.1	2,312,984,995	94.1	△2,474,104,720	△6.3	342,111,493
934,180,663	878,186,945	0.6	51,362,525	94.0	△30,268,646	△3.4	1,218,143
28,907,201,913	28,745,466,236	20.7	107,669,417	99.4	△10,488,744,708	△36.5	19,674,755
29,841,382,576	29,623,653,181	21.4	159,031,942	99.3	△10,519,013,354	△35.5	20,892,898
12,606,427,217	12,606,427,217	9.1	0	100.0	△164,004,805	△1.3	0
1,025,253,763	1,025,253,763	0.7	0	100.0	△372,264,056	△36.3	0
13,631,680,980	13,631,680,980	9.8	0	100.0	△536,268,861	△3.9	0
3,990,280,069	3,722,811,682	2.7	250,507,095	93.3	1,333,657,011	35.8	3,381,184
3,112,452,174	3,112,452,174	2.2	0	100.0	△137,406,108	△4.4	0
190,581,875	190,581,875	0.1	0	100.0	△9,802,275	△5.1	0
0	0	0.0	0	0.0	2,543,805,700	皆増	0
0	0	0.0	0	0.0	13,433,814,392	皆増	409,157
18,830,379,499	18,411,617,019	13.3	395,451,932	97.8	△437,301,589	△2.4	△34,281,743
3,624,000	3,624,000	0.0	0	100.0	△108,100	△3.0	113,600
1,561,165,400	1,561,165,400	1.1	0	100.0	△30,275,800	△1.9	0
261,715,800	261,715,800	0.2	0	100.0	10,735,100	4.1	0
1,822,881,200	1,822,881,200	1.3	0	100.0	△19,540,700	△1.1	0
11,281,765,100	11,281,765,100	8.1	0	100.0	△164,046,200	△1.5	0
25,788,700	25,788,700	0.0	0	100.0	△2,135,100	△8.3	0
183,441,836	183,441,836	0.1	0	100.0	43,615,792	23.8	0
361,112	24,372	0.0	233,250	6.7	△24,372	皆減	△233,250
2,161,190	0	0.0	1,639,371	0.0	0	-	△118,557
3,303,273,300	3,303,102,143	2.4	171,157	100.0	△3,302,823,543	△100.0	0
14,363,380,944	14,265,446,406	10.3	97,934,538	99.3	△12,986,114,141	△91.0	△62,807,125
106,800,157,871	105,746,115,308	76.3	948,190,535	99.0	△12,270,453,237	△11.6	△66,796,358
142,011,965,993	138,565,110,846	100.0	3,217,954,280	97.6	△13,233,796,168	△9.6	269,467,657
139,313,018,164	137,920,648,445	99.5	1,387,606,398	99.0	△13,248,491,601	△9.6	△147,616,550
2,698,947,829	644,462,401	0.5	1,830,347,882	23.9	14,695,433	2.3	417,084,207

別表3

不 納 欠

不納欠損事由			地方自治法第236条 第1項該当のもの		商 法 第 522 条 該 当 の も の		民法第167条第1項 該 当 の も の		地方自治法第96条 第1項該当のもの	
			(5年間の時効完成)		(5年間の時効完成)		(10年間の時効完成)		(権利放棄の議決)	
区 分	款 項 目	科 目	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
			件	円	件	円	件	円	件	円
1		県 税								
	1 1	個 人 県 民 税								
	2	法 人 県 民 税								
	2 1	個 人 事 業 税								
	2	法 人 事 業 税								
	4 1	不 動 産 取 得 税								
	7 1	自 動 車 税								
	15 1	料 理 飲 食 等 消 費 税								
		2 特 別 地 方 消 費 税								
		4 軽 油 引 取 税								
7		分 担 金 及 び 負 担 金	754	8,845,978						
	2 1	民 生 負 担 金	754	8,845,978						
8		使 用 料 及 び 手 数 料	3	12,600						
	1 6	商 工 使 用 料								
	2 3	環 境 保 健 手 数 料	3	12,600						
10		財 産 収 入						1	3,371	
	1 3	特 許 権 等 運 用 収 入						1	3,371	
14		諸 収 入	69	11,491,136						
	1 2	加 算 金								
	7 4	延 滞 金 及 び 延 納 利 息								
	7 6	雑 収 入	69	11,491,136						
(一般会計 計)			826	20,349,714				1	3,371	
青森県下水道事業特別会計										
2		使 用 料 及 び 手 数 料								
	1 2	下 水 道 使 用 料								
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計					18	5,479,700		34	24,743,694	
3		諸 収 入			18	5,479,700		34	24,743,694	
	1 1	小規模企業者等設備導入 資金貸付金収入			8	3,472,000		30	23,909,194	
	3 1	違約金及び延納利息			10	2,007,700		4	834,500	
(特別会計 計)					18	5,479,700		34	24,743,694	
一般会計 特別会計 計			826	20,349,714	18	5,479,700		35	24,747,065	

損 状 況

国税徴収法第153条 第4項、地方税法 第15条の7第4項 該 当 の も の		地方税法第15条の 7第5項該当のもの		地方税法第18条 該 当 の も の		破 産 法 第 253 条 第 1 項 該 当 の も の		会 社 法 第 929 条 等 該 当 の も の		計	
〔3年経過により消 滅したもの〕		〔3年経過前に消滅 させたもの〕		(5年間の時効完成)		(破産による免責)		(法人の清算終了)			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	円		円		円		円		円		円
1,050	13,926,429	2,557	110,171,641	7,441	87,470,132					11,048	211,568,202
1,040	13,500,418	2,224	44,742,444	6,827	60,608,658					10,091	118,851,520
1	50,000	116	6,947,129	38	1,088,594					155	8,085,723
2	24,544	27	1,921,412	33	1,541,302					62	3,487,258
		29	31,062,717	7	704,800					36	31,767,517
2	140,666	57	7,627,183	34	2,756,164					93	10,524,013
5	210,801	87	2,480,185	486	19,431,627					578	22,122,613
		7	183,020	1	50,230					8	233,250
				12	118,557					12	118,557
		10	15,207,551	3	1,170,200					13	16,377,751
										754	8,845,978
										754	8,845,978
								1	292,500	4	305,100
								1	292,500	1	292,500
										3	12,600
										1	3,371
										1	3,371
		41	18,123,500	81	4,196,382			5	207,705	196	34,018,723
		41	18,123,500	81	4,196,382					122	22,319,882
								1	98,038	1	98,038
								4	109,667	73	11,600,803
1,050	13,926,429	2,598	128,295,141	7,522	91,666,514			6	500,205	12,003	254,741,374
29	630,112									29	630,112
29	630,112									29	630,112
29	630,112									29	630,112
										52	30,223,394
										52	30,223,394
										38	27,381,194
										14	2,842,200
29	630,112									81	30,853,506
1,079	14,556,541	2,598	128,295,141	7,522	91,666,514			6	500,205	12,084	285,594,880

別表4

収入未済状況(1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
	件 数	金 額	現年度分		過年度分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件 116,757	円 3,487,421,937	件 36,579	円 1,239,989,848	件 80,178	円 2,247,432,089
税外諸収入	18,906	18,304,962,690	4,078	4,876,767,294	14,828	13,428,195,396
分担金及び負担金	5,462	40,371,571	1,202	9,515,474	4,260	30,856,097
負担金	5,462	40,371,571	1,202	9,515,474	4,260	30,856,097
民生負担金	5,422	39,967,401	1,190	9,326,550	4,232	30,640,851
環境保健負担金	40	404,170	12	188,924	28	215,246
使用料及び手数料	8,987	199,744,935	1,915	34,921,983	7,072	164,822,952
使用料	8,987	199,744,935	1,915	34,921,983	7,072	164,822,952
民生使用料	0	0	0	0	0	0
農林水産業使用料	11	4,517,454	0	0	11	4,517,454
商工使用料	0	0	0	0	0	0
土木使用料	8,969	194,831,481	1,908	34,525,983	7,061	160,305,498
教育使用料	7	396,000	7	396,000	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0
環境保健手数料	0	0	0	0	0	0
財産収入	23	1,016,021	6	166,393	17	849,628
財産運用収入	23	1,016,021	6	166,393	17	849,628
財産貸付収入	22	1,015,934	6	166,393	16	849,541
特許権等運用収入	1	87	0	0	1	87
諸収入	4,434	18,063,830,163	955	4,832,163,444	3,479	13,231,666,719
延滞金、加算金及び過料等	1,454	66,281,709	651	28,391,600	803	37,890,109
延滞金	648	6,955,970	376	376,000	272	6,579,970
加算金	406	53,281,739	79	25,061,600	327	28,220,139
過料等	400	6,044,000	196	2,954,000	204	3,090,000
貸付金元利収入	95	2,107,000	19	168,000	76	1,939,000
民生貸付金収入	0	0	0	0	0	0
環境保健貸付金収入	81	1,918,000	12	70,000	69	1,848,000
教育貸付金収入	14	189,000	7	98,000	7	91,000
雑入	2,885	17,995,441,454	285	4,803,603,844	2,600	13,191,837,610
違約金及び延納利息	70	1,369,201	24	505,820	46	863,381
雑入	2,806	17,982,622,853	260	4,800,856,224	2,546	13,181,766,629
弁償金	9	11,449,400	1	2,241,800	8	9,207,600
(一般会計 計)	135,663	21,792,384,627	40,657	6,116,757,142	95,006	15,675,627,485

収入未済状況(2)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
青森県肢体不自由児施設特別会計	件	円	件	円	件	円
	582	5,315,917	230	2,285,562	352	3,030,355
使用料及び手数料	571	5,297,805	226	2,280,027	345	3,017,778
使用料	571	5,297,805	226	2,280,027	345	3,017,778
診療収入	295	3,104,063	113	1,320,866	182	1,783,197
介護給付費収入	1	4,600	1	4,600	0	0
障害児施設給付費収入	275	2,189,142	112	954,561	163	1,234,581
諸収入	11	18,112	4	5,535	7	12,577
雑入	11	18,112	4	5,535	7	12,577
雑入	11	18,112	4	5,535	7	12,577
青森県港湾整備事業特別会計	12	1,322,984	0	0	12	1,322,984
使用料及び手数料	12	1,322,984	0	0	12	1,322,984
使用料	12	1,322,984	0	0	12	1,322,984
港湾施設使用料	12	1,322,984	0	0	12	1,322,984
青森県下水道事業特別会計	355	21,143,867	78	4,168,760	277	16,975,107
使用料及び手数料	355	21,143,867	78	4,168,760	277	16,975,107
使用料	355	21,143,867	78	4,168,760	277	16,975,107
下水道使用料	355	21,143,867	78	4,168,760	277	16,975,107
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	47,338	228,726,550	8,056	35,620,126	39,282	193,106,424
諸収入	47,338	228,726,550	8,056	35,620,126	39,282	193,106,424
貸付金元利収入	47,291	225,165,557	8,052	35,189,626	39,239	189,975,931
母子福祉資金貸付金収入	46,459	215,948,849	7,992	34,756,359	38,467	181,192,490
寡婦福祉資金貸付金収入	832	9,216,708	60	433,267	772	8,783,441
雑入	47	3,560,993	4	430,500	43	3,130,493
違約金及び延納利息	4	10,200	0	0	4	10,200
雑入	43	3,550,793	4	430,500	39	3,120,293
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	19	16,774,777	1	667,300	18	16,107,477
諸収入	19	16,774,777	1	667,300	18	16,107,477
貸付金収入	14	15,819,405	0	0	14	15,819,405
小規模企業者等設備導入資金貸付金収入	14	15,819,405	0	0	14	15,819,405
雑入	2	679,000	1	667,300	1	11,700
違約金及び延納利息	2	679,000	1	667,300	1	11,700
貸付金利子	3	276,372	0	0	3	276,372
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	3	276,372	0	0	3	276,372

別表4

収入未済状況(3)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
青森県農業改良資金特別会計	1,530	216,348,770	113	8,888,190	1,417	207,460,580
貸付勘定収入	115	138,607,802	3	3,520,000	112	135,087,802
諸収入	115	138,607,802	3	3,520,000	112	135,087,802
農業改良資金貸付金収入	3	3,520,000	3	3,520,000	0	0
雑入	112	135,087,802	0	0	112	135,087,802
業務勘定収入	1,415	77,740,968	110	5,368,190	1,305	72,372,778
諸収入	1,415	77,740,968	110	5,368,190	1,305	72,372,778
雑入	1,415	77,740,968	110	5,368,190	1,305	72,372,778
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	1,010	161,308,962	52	3,783,628	958	157,525,334
貸付勘定収入	127	107,351,366	0	0	127	107,351,366
諸収入	127	107,351,366	0	0	127	107,351,366
雑入	127	107,351,366	0	0	127	107,351,366
業務勘定収入	883	53,957,596	52	3,783,628	831	50,173,968
諸収入	883	53,957,596	52	3,783,628	831	50,173,968
違約金及び延納利息	52	3,783,628	52	3,783,628	0	0
雑入	831	50,173,968	0	0	831	50,173,968
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	13	410,216	3	168,894	10	241,322
貸付勘定収入	0	0	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	0	0	0
貸付金収入	0	0	0	0	0	0
業務勘定収入	13	410,216	3	168,894	10	241,322
諸収入	13	410,216	3	168,894	10	241,322
雑入	13	410,216	3	168,894	10	241,322
(特別会計 計)	50,859	651,352,043	8,533	55,582,460	42,326	595,769,583
一般会計 特別会計 計	186,522	22,443,736,670	49,190	6,172,339,602	137,332	16,271,397,068

別表5

一般会計歳出決算

款	平成21年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 %	執行率 B/A %	翌年度繰越額 円	不用額 C 円	
1 議会費	1,235,450,000	1,209,673,122	0.2	97.9	0	25,776,878	1,276,840,000
2 総務費	43,264,044,000	42,036,890,038	5.7	97.2	834,647,520	392,506,442	36,148,467,000
3 民生費	98,909,346,000	97,037,418,242	13.1	98.1	1,293,316,000	578,611,758	77,920,778,000
4 環境保健費	37,106,396,250	35,158,477,764	4.7	94.8	578,718,000	1,369,200,486	27,685,058,200
5 労働費	12,181,698,000	12,017,648,895	1.6	98.7	0	164,049,105	11,567,460,000
6 農林水産業費	77,944,057,000	69,384,632,157	9.3	89.0	8,254,755,000	304,669,843	78,280,716,000
7 商工費	51,845,763,000	50,767,092,891	6.8	97.9	830,477,000	248,193,109	48,505,524,000
8 土木費	132,397,260,673	105,458,339,732	14.2	79.7	26,438,764,315	500,156,626	127,007,405,972
9 警察費	32,783,046,650	32,183,022,072	4.3	98.2	279,749,000	320,275,578	32,788,648,000
10 教育費	155,859,871,000	149,887,089,663	20.2	96.2	5,370,199,473	602,581,864	151,660,639,000
11 災害復旧費	836,104,000	409,324,241	0.1	49.0	422,692,000	4,087,759	4,343,028,000
12 公債費	118,073,095,000	117,446,315,536	15.8	99.5	0	626,779,464	117,315,284,000
13 諸支出金	29,904,641,000	29,889,230,959	4.0	99.9	0	15,410,041	28,808,125,000
14 予備費	78,278,000	0	0.0	0.0	0	78,278,000	79,706,000
計	792,419,050,573	742,885,155,312	100.0	93.7	44,303,318,308	5,230,576,953	743,387,679,172

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状況対前年度比較

平成20年度					前年度比較			
支出済額 E	構成比 %	執行率 E/D %	翌年度繰越額 円	不用額 F 円	支出済額		不用額 (C-F) 円	予算現額 伸比率 (A-D)/D %
					金額 (B-E) G 円	伸比率 G/E %		
1,243,361,540	0.2	97.4	0	33,478,460	△33,688,418	△2.7	△7,701,582	△3.2
35,785,176,833	5.1	99.0	83,606,000	279,684,167	6,251,713,205	17.5	112,822,275	19.7
77,518,256,849	11.0	99.5	916,000	401,605,151	19,519,161,393	25.2	177,006,607	26.9
25,993,474,713	3.7	93.9	1,191,298,250	500,285,237	9,165,003,051	35.3	868,915,249	34.0
11,540,028,153	1.6	99.8	0	27,431,847	477,620,742	4.1	136,617,258	5.3
69,942,888,957	9.9	89.3	8,135,943,000	201,884,043	△558,256,800	△0.8	102,785,800	△0.4
48,356,719,669	6.9	99.7	8,049,000	140,755,331	2,410,373,222	5.0	107,437,778	6.9
103,788,832,806	14.7	81.7	22,690,313,673	528,259,493	1,669,506,926	1.6	△28,102,867	4.2
32,332,447,608	4.6	98.6	216,092,650	240,107,742	△149,425,536	△0.5	80,167,836	0.0
148,386,362,346	21.1	97.8	2,839,316,000	434,960,654	1,500,727,317	1.0	167,621,210	2.8
4,111,271,733	0.6	94.7	81,946,000	149,810,267	△3,701,947,492	△90.0	△145,722,508	△80.7
116,921,537,815	16.6	99.7	0	393,746,185	524,777,721	0.4	233,033,279	0.6
28,785,069,058	4.1	99.9	0	23,055,942	1,104,161,901	3.8	△7,645,901	3.8
0	0.0	0.0	0	79,706,000	0	-	△1,428,000	△1.8
704,705,428,080	100.0	94.8	35,247,480,573	3,434,770,519	38,179,727,232	5.4	1,795,806,434	6.6

別表6

一般会計翌

区分	継続費通次繰越				繰越明許費					
	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地方債	一般財源 既収入 特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
2 総務費	0	0	0	0	834,647,520	823,521,000	0	0	11,126,520	
3 民生費	0	0	0	0	1,293,316,000	349,586,000	0	0	943,730,000	
4 環境保健費	0	0	0	0	578,718,000	124,447,000	243,000,000	182,156,000	29,115,000	
6 農林水産業費	0	0	0	0	8,254,755,000	5,083,423,000	1,713,000,000	9,242,000	1,449,090,000	
7 商工費	0	0	0	0	830,477,000	794,774,000	0	0	35,703,000	
8 土木費	0	0	0	0	26,438,764,315	14,136,015,000	11,124,000,000	61,630,872	1,117,118,443	
9 警察費	0	0	0	0	279,749,000	248,400,000	0	0	31,349,000	
10 教育費	133,088,800	133,088,800	0	0	5,237,110,673	4,819,006,573	287,000,000	0	131,104,100	
11 災害復旧費	0	0	0	0	422,692,000	281,616,000	139,000,000	0	2,076,000	
平成21年度計	133,088,800	133,088,800	0	0	44,170,229,508	26,660,788,573	13,506,000,000	253,028,872	3,750,412,063	
平成20年度計 (A)	630,998,650	83,466,000	366,000,000	181,532,650	33,064,375,923	18,216,578,000	11,820,000,000	684,542,472	2,343,255,451	
前年度比較	増減額 (B)	△ 497,909,850	49,622,800	△ 366,000,000	△ 181,532,650	11,105,853,585	8,444,210,573	1,686,000,000	△ 431,513,600	1,407,156,612
	増減率 (B/A)	△ 78.9	59.5	皆減	皆減	33.6	46.4	14.3	△ 63.0	60.1

年度繰越状況

事故繰越し				計						
翌年度 繰越額	左の財源内訳			翌年度 繰越額	左の財源内訳					
	国庫支出金	地方債	一般財源 既収入 特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源 既収入 特定財源		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	834,647,520	823,521,000	0	0	11,126,520	
0	0	0	0	0	1,293,316,000	349,586,000	0	0	943,730,000	
0	0	0	0	0	578,718,000	124,447,000	243,000,000	182,156,000	29,115,000	
0	0	0	0	0	8,254,755,000	5,083,423,000	1,713,000,000	9,242,000	1,449,090,000	
0	0	0	0	0	830,477,000	794,774,000	0	0	35,703,000	
0	0	0	0	0	26,438,764,315	14,136,015,000	11,124,000,000	61,630,872	1,117,118,443	
0	0	0	0	0	279,749,000	248,400,000	0	0	31,349,000	
0	0	0	0	0	5,370,199,473	4,952,095,373	287,000,000	0	131,104,100	
0	0	0	0	0	422,692,000	281,616,000	139,000,000	0	2,076,000	
0	0	0	0	0	44,303,318,308	26,793,877,373	13,506,000,000	253,028,872	3,750,412,063	
1,552,106,000	1,517,672,000	15,500,000	18,934,000	35,247,480,573	19,817,716,000	12,201,500,000	684,542,472	2,543,722,101		
△ 1,552,106,000	△ 1,517,672,000	△ 15,500,000	△ 18,934,000	9,055,837,735	6,976,161,373	1,304,500,000	△ 431,513,600	1,206,689,962		
皆減	皆減	皆減	皆減	25.7	35.2	10.7	△ 63.0	47.4		

別表7

特別会計歳入決算

会計	平成21年度						収入率	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
							C/A	C/B
	円	円	円	円	円		%	%
青森県公債費特別会計	172,848,676,000	172,678,492,685	172,678,492,685	0	0		99.9	100.0
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,185,023,000	2,208,703,068	2,203,387,151	0	5,315,917		100.8	99.8
青森県港湾整備事業特別会計	3,114,865,000	3,146,958,617	3,145,635,633	0	1,322,984		101.0	100.0
青森県証紙特別会計	2,898,068,000	2,870,556,066	2,870,556,066	0	0		99.1	100.0
青森県管理特別会計	1,203,915,000	1,119,281,688	1,119,281,688	0	0		93.0	100.0
青森県下水道事業特別会計	4,363,233,000	4,215,341,339	4,193,567,360	630,112	21,143,867		96.1	99.5
青森県駐車場事業特別会計	351,780,000	359,315,661	359,315,661	0	0		102.1	100.0
青森県鉄道施設事業特別会計	1,741,159,000	1,349,643,543	1,349,643,543	0	0		77.5	100.0
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	392,595,000	652,044,284	423,317,734	0	228,726,550		107.8	64.9
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,846,707,000	8,657,077,046	8,610,078,875	30,223,394	16,774,777		147.3	99.5
青森県農業改良資金特別会計	150,693,000	359,546,569	143,197,799	0	216,348,770		95.0	39.8
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	645,592,000	807,068,756	645,759,794	0	161,308,962		100.0	80.0
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	190,523,094	190,112,878	0	410,216		143.6	99.8
計	195,874,661,000	198,614,552,416	197,932,346,867	30,853,506	651,352,043		101.1	99.7

状況対前年度比較

会計	平成20年度						前年度比較				
	予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額		収入率		収入済額		予算現額
							対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸び率 G/F	伸び率 (A-D)/D
	円	円	円	円	円		%	%	円	%	%
	153,552,142,000	153,550,900,632	153,550,900,632	0	0		100.0	100.0	19,127,592,053	12.5	12.6
	2,325,325,000	2,346,320,892	2,342,419,368	0	3,901,524		100.7	99.8	△ 139,032,217	△ 5.9	△ 6.0
	3,354,202,000	3,352,935,560	3,351,591,229	1,051	1,343,280		99.9	100.0	△ 205,955,596	△ 6.1	△ 7.1
	2,792,338,000	2,635,225,105	2,635,225,105	0	0		94.4	100.0	235,330,961	8.9	3.8
	1,151,067,000	1,120,102,249	1,120,102,249	0	0		97.3	100.0	△ 820,561	△ 0.1	4.6
	5,025,215,000	4,939,523,475	4,893,325,404	24,757,997	21,440,074		97.4	99.1	△ 699,758,044	△ 14.3	△ 13.2
	353,873,000	353,425,961	353,425,961	0	0		99.9	100.0	5,889,700	1.7	△ 0.6
	2,702,110,000	2,701,188,991	2,701,188,991	0	0		100.0	100.0	△ 1,351,545,448	△ 50.0	△ 35.6
	387,836,000	611,863,119	395,456,886	0	216,406,233		102.0	64.6	27,860,848	7.0	1.2
	2,666,795,000	11,917,667,061	5,839,907,016	50,003,674	6,027,756,371		219.0	49.0	2,770,171,859	47.4	119.2
	221,718,000	419,075,024	206,901,954	0	212,173,070		93.3	49.4	△ 63,704,155	△ 30.8	△ 32.0
	615,974,000	797,614,232	634,239,155	3,249,763	160,125,314		103.0	79.5	11,520,639	1.8	4.8
	132,355,000	176,383,666	175,699,218	0	684,448		132.7	99.6	14,413,660	8.2	0.0
計	175,280,950,000	184,922,225,967	178,200,383,168	78,012,485	6,643,830,314		101.7	96.4	19,731,963,699	11.1	11.7

別表8

特別会計歳出決算

会計	平成21年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 C	
青森県公債費特別会計	172,848,676,000	172,678,492,685	99.9	0	170,183,315	153,552,142,000
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,185,023,000	2,168,468,288	99.2	0	16,554,712	2,325,325,000
青森県港湾整備事業特別会計	3,114,865,000	3,065,876,203	98.4	45,000,000	3,988,797	3,354,202,000
青森県証紙特別会計	2,898,068,000	2,712,785,992	93.6	0	185,282,008	2,792,338,000
青森県管理特別会計	1,203,915,000	1,061,275,699	88.2	7,770,000	134,869,301	1,151,067,000
青森県下水道事業特別会計	4,363,233,000	4,093,940,298	93.8	256,068,000	13,224,702	5,025,215,000
青森県駐車場事業特別会計	351,780,000	349,763,871	99.4	0	2,016,129	353,873,000
青森県鉄道施設事業特別会計	1,741,159,000	1,332,478,604	76.5	345,108,000	63,572,396	2,702,110,000
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	392,595,000	366,525,042	93.4	0	26,069,958	387,836,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,846,707,000	5,844,957,274	100.0	0	1,749,726	2,666,795,000
青森県農業改良資金特別会計	150,693,000	51,315,888	34.1	0	99,377,112	221,718,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	645,592,000	360,350,188	55.8	0	285,241,812	615,974,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	102,816,690	77.7	0	29,538,310	132,355,000
計	195,874,661,000	194,189,046,722	99.1	653,946,000	1,031,668,278	175,280,950,000

状況対前年度比較

平成20年度				前年度比較			
支出済額 E	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額 伸比率 (A-D)/D
				金額 (B-E) G	伸比率 G/E		
153,550,900,632	100.0	0	1,241,368	19,127,592,053	12.5	168,941,947	12.6
2,307,315,718	99.2	0	18,009,282	△ 138,847,430	△ 6.0	△ 1,454,570	△ 6.0
3,326,902,462	99.2	19,000,000	8,299,538	△ 261,026,259	△ 7.8	△ 4,310,741	△ 7.1
2,454,441,240	87.9	0	337,896,760	258,344,752	10.5	△ 152,614,752	3.8
1,023,549,513	88.9	0	127,517,487	37,726,186	3.7	7,351,814	4.6
4,683,034,468	93.2	329,957,000	12,223,532	△ 589,094,170	△ 12.6	1,001,170	△ 13.2
351,448,726	99.3	0	2,424,274	△ 1,684,855	△ 0.5	△ 408,145	△ 0.6
2,686,271,678	99.4	0	15,838,322	△ 1,353,793,074	△ 50.4	47,734,074	△ 35.6
356,749,744	92.0	0	31,086,256	9,775,298	2.7	△ 5,016,298	1.2
2,608,322,686	97.8	0	58,472,314	3,236,634,588	124.1	△ 56,722,588	119.2
117,561,145	53.0	0	104,156,855	△ 66,245,257	△ 56.3	△ 4,779,743	△ 32.0
20,885,255	3.4	0	595,088,745	339,464,933	1,625.4	△ 309,846,933	4.8
104,718,259	79.1	0	27,636,741	△ 1,901,569	△ 1.8	1,901,569	0.0
173,592,101,526	99.0	348,957,000	1,339,891,474	20,596,945,196	11.9	△ 308,223,196	11.7

別表9

土地（普通財産）・建物（普通財産）の未利用状況の対前年度比較

(1) 土地（普通財産）

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	前年度比較 (A - B)	前年度比 増減率
	m ²	m ²	m ²	%
総務部	238,830.02	260,604.65	△ 21,774.63	△ 8.4
財産管理課	238,830.02	260,604.65	△ 21,774.63	△ 8.4
農林水産部	169,991.06	0.00	169,991.06	皆増
農林水産政策課	169,991.06	0.00	169,991.06	皆増
県土整備部	176,556.45	228,185.37	△ 51,628.92	△ 22.6
監理課	21,226.98	21,226.98	0.00	0.0
港湾空港課	155,329.47	206,958.39	△ 51,628.92	△ 24.9
合計	585,377.53	488,790.02	96,587.51	19.8

(2) 建物（普通財産）

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	前年度比較 (A - B)	前年度比 増減率
	m ²	m ²	m ²	%
総務部	4,770.13	5,002.43	△ 232.30	△ 4.6
財産管理課	4,770.13	5,002.43	△ 232.30	△ 4.6
農林水産部	2,962.15	0.00	2,962.15	皆増
農林水産政策課	2,962.15	0.00	2,962.15	皆増
合計	7,732.28	5,002.43	2,729.85	54.6

基金運用状況審査意見書

平成21年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金
- 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

第2 審査の方法

平成21年度の各基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成21年度の青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の計数は正確であり、また、各基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成20年度末現在高は、7,654,658,000円で、これは、現金3,539,956,000円及び貸付金4,114,702,000円である。

平成21年度における運用状況は、現金の前年度末現在高3,539,956,000円、市町村等からの償還元金1,107,517,000円、合計4,647,473,000円を貸付枠として、9団体、35事業へ254,900,000円貸付けしている。

また、平成21年度は、基金の取崩しを実施し、1,500,000,000円を一般会計へ繰出ししている。

この結果、平成21年度末現在高は、6,154,658,000円で、これは、現金2,892,573,000円及び貸付金3,262,085,000円となっている。

なお、運用収入等42,753,209円は、一般会計で収入済みである。

2 青森県土地開発基金

平成20年度末現在高は、現金12,550,738,800円及び土地285.40平方メートルである。

平成21年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成21年度末現在高は、現金12,550,738,800円及び土地285.40平方メートルとなっている。

また、運用収入67,393,000円については、一般会計で収入済みである。

3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

平成20年度末現在高は、現金607,964,154円である。

平成21年度における運用状況は、現金の前年度末現在高607,964,154円を原資として、取扱金融機関へ66,816,000円を預託し、3企業に対し200,454,000円の融資を実行させている。

この結果、平成21年度末現在高は、一般会計で収入し、基金に編入した運用収入2,128,518円を加え、現金610,092,672円となっている。